

# みやま市当初予算資料

## 目 次

---

令和2年度みやま市予算案のポイント	1
<hr/>	
1 各会計の状況	15
<hr/>	
2 一般会計歳入歳出款別状況	16
<hr/>	
3 一般会計歳出性質別予算の状況	17
<hr/>	
4 人件費の状況	18
<hr/>	
5 市税の状況	20
<hr/>	
6 歳出予算事業別主要事業	21
<hr/>	

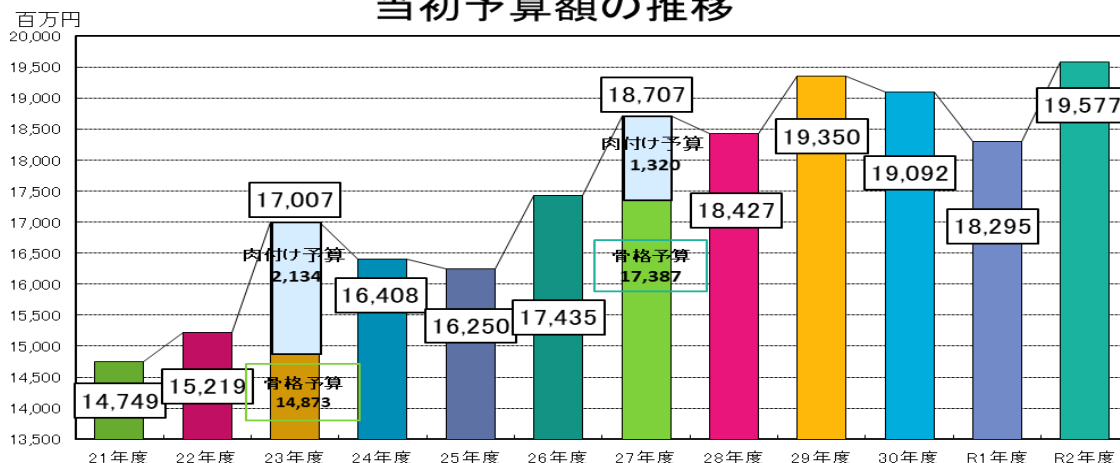
# 令和2年度みやま市一般会計当初予算案のポイント

## 1 「選ばれるまち」を目指した過去最大の積極型予算

人口減少や高齢化・過疎化の進展など克服すべき課題が山積する本市では、人口減少に歯止めをかけ、持続可能なまちを目指し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体的な施策を推進しています。そして、令和元年8月の第2次総合計画策定後初の当初予算となる令和2年度予算は、市民が希望と可能性を持てるまち、「住みたい、住み続けたい」と選ばれるまちを目指し、市長公約の実現を推進するとともに、地方創生施策に積極的に投資し、都市基盤の整備、安全安心なまちづくり、産業の振興、保健・医療・福祉や教育の充実などに重点を置いた過去最大の積極型予算としています。

一方、総合市民センターや新ごみ処理施設等の大型建設事業に取り組む中であって、「成長」と「健全化」が両立する持続可能な財政基盤の構築を目指し、第3次行政改革大綱の着実な実行により、効果的・効率的な行財政運営を推進することとしています。

### 当初予算額の推移



## 2 当初予算の規模 195億7,700万円

前年度比較：+12億8,200万円、7.0%増

令和2年度当初予算のハード事業では、最終処分地の2期工事や新ごみ処理施設に係る建設負担金など環境衛生関連施設への予算を重点的に配分しています。また、本市の文化芸術、健康活動の拠点となる総合市民センター建設やJR渡瀬駅前周辺整備、瀬高駅・八幡1号線街路整備、産業団地造成に向けた発掘調査など、社会資本の整備を推進することとしています。

一方、ソフト事業では、第2子以降の児童生徒への給食費半額補助へと制度を拡充したほか、子育て世帯マイホーム取得補助や子ども医療の公費助成（中学3年生まで）、放課後児童クラブの充実、中学校35人制による少人数教育など、総合的な子育て支援の充実を図るとともに、コミュニティバスの利便性向上や九州オルレみやま・清水コースへの誘客など、定住対策や観光振興に重点的に取り組むこととしています。

### 3 歳入歳出の概要

#### 【歳入】

市民税は、個人市民税が納税義務者の減が見込まれ 2.2%の減、法人市民税は税率改正の影響等による法人税割額の減により 12.3%の減となる見込みです。また、固定資産税は、償却資産の増等により、2.3%の増収となる見込みです。このほか、たばこ税が本数の減少等により 9.7%減の見込みで、市税全体では、前年度と比較して 2,028 万円（△0.6%）減の 35 億 9,508 万円と見込んでいます。

また地方交付税は、普通交付税が合併算定替の段階的縮減による減少はあるものの、事業費補正分等の増加で、0.6%増の 48 億円と見込んでいます。また、臨時財政対策債を含む実質的な交付税は、0.1%増の 56 億 4,800 万円（前年度 56 億 4,000 万円）と見込んでいます。

#### 【歳出】

歳出予算を性質別にみると、人件費は、新たに会計年度任用職員が増加したことなどにより、1.3%の増となっています。扶助費は、保育所運営委託料や施設型給付費、障害福祉サービス費の増により、1.6%の増となっています。また、公債費は、桜舞館小学校建設事業の元金償還が開始となるため、13.9%の増となっています。

次に、普通建設事業費は、総合市民センター建設費の皆増や埋立処分地整備工事費の増などから、19.2%の大幅増となっています。また物件費は、臨時職員賃金が会計年度任用職員へ移行したことにより減少したものの、地籍調査事業委託料の増加などにより、0.4%増となっています。さらに補助費等は、3つの下水道事業会計の法適用移行による負担金・補助金の皆増や有明生活環境施設組合負担金の増により、49.5%の大幅増となっています。一方繰出金は、下水道事業会計繰出金の皆減により、13.3%の大幅減となっています。

また、予算を目的別に見ると、総合市民センター建設費の皆増により総務費が 47.7%の増となっているほか、筑後地域指令センター協議会負担金の増により、消防費が 16.8%増となっています。

#### ■一般職職員数の推移（会計年度任用職員は除く）

（単位：人）

科目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	2年度
職員数	386 (3)	381 (7)	378 (11)	375 (14)	374 (19)	370 (27)	369 (29)	370 (33)	378 (33)	379 (31)

※4月1日現在職員数。市長、副市長、教育長を除く。( )は短時間勤務職員数

■ 性質別歳出予算の推移

(単位：千円、%)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率 (%)
義務的経費	9,191,865	8,902,951	288,914	3.2
人件費	3,461,947	3,417,057	44,890	1.3
扶助費	4,264,445	4,199,300	65,145	1.6
公債費	1,465,473	1,286,594	178,879	13.9
物件費	2,469,235	2,460,423	8,812	0.4
補助費等	2,448,087	1,636,974	811,113	49.5
維持補修費	131,029	133,499	△ 2,470	△ 1.9
繰出金	2,132,714	2,460,134	△ 327,420	△ 13.3
普通建設事業費	2,820,136	2,366,312	453,824	19.2
その他	383,934	334,707	49,227	14.7
合計	19,577,000	18,295,000	1,282,000	7.0

#### 4 市債と基金残高の状況

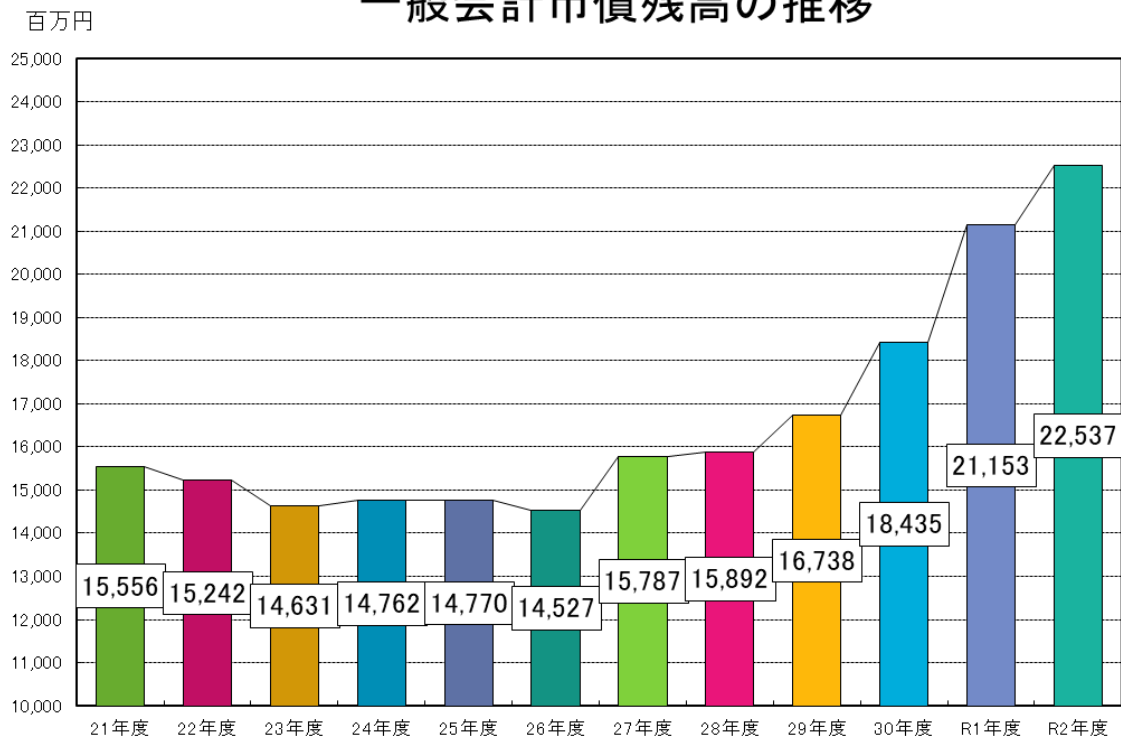
##### (1) 市債

市債は地方交付税の振替分の臨時財政対策債を3億4,800万円(対前年度比△5.9%)と見込んでいます。過疎対策事業債は、総合市民センター建設事業や新ごみ処理施設整備事業などで21億4,710万円(対前年度比+86.2%)としています。また、緊急防災・減災事業債として、筑後地域消防通信設備整備事業や消防ポンプ車整備事業を予定し、1億2,260万円としています。全体では、27億7,250万円(対前年度比+42.3%)を計上しています。なお、年度末の市債残高は増加し、225億3,700万円(対前年度比+13億8,400万円、+6.5%)となる見込みです。

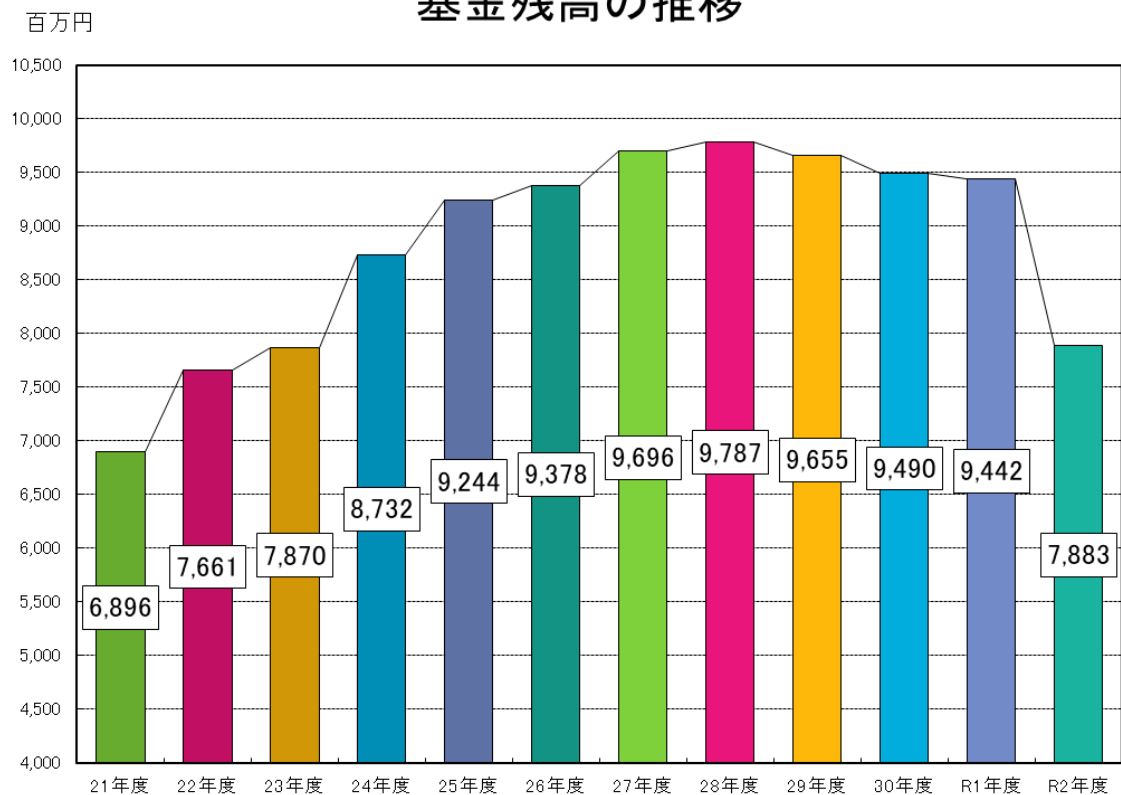
##### (2) 基金

基金残高は、合併算定替の段階的縮減の影響などから、近年減少傾向となっております。令和2年度は、財政調整基金を14億4,000万円、減債基金を1億円、まちづくり振興基金を1億3,400万円取り崩す予定であり、年度末の基金残高は78億8,300万円となる見込みです。このため前年度と比べると15億5,900万円の減となる見込みです。

## 一般会計市債残高の推移



## 基金残高の推移



注：平成30年度までは決算、令和元年度は見込み、令和2年度は当初予算。

## 5 令和2年度当初予算の主な「新規事業・拡充事業」等

(単位未満四捨五入)

### (1) 魅力あふれる住みやすいまちづくり

事業名	金額	内容
国土調査事業費	4,071 万円	下庄地区の一部、海津及び竹飯地区の国土調査事業を行う。
社会資本整備総合交付金事業費	3,900 万円	坂田・竹飯線の用地購入や尾野・河原内線の舗装工事を行う。
過疎対策道路整備事業費	1 億 900 万円	尾野・泰仙寺線や下楠田・今福バイパス等の過疎対策道路整備を行う。
街路整備工事費	6,000 万円	瀬高駅・八幡 1 号線のバリアフリー化に向けた改良工事を行う。
J R 渡瀬駅前整備工事費	4,500 万円	令和 2 年度の完成を目指し、J R 渡瀬駅前の整備を行う。
コミュニティバス運行委託料	3,337 万円	平成 30 年 3 月より運行開始したコミュニティバスの運行委託料 (9 路線)。利便性向上に努める。
老朽危険家屋等除却促進補助金	1,170 万円	一定基準の老朽化した空家等の解体に対し助成する。対象工事費の 1/2 で上限 45 万円。
ブロック塀等撤去費補助金	164 万円	地震時のブロック塀による事故に対応するため、個人所有のブロック塀撤去に対し、一部助成する。
上水道事業会計出資金	2,069 万円	配水管耐震化事業や瀬高地区配水池更新事業に対し、出資する。

子育て世帯移住・定住報償費及びマイホーム取得補助金 【新規】	454 万円	本市に住宅を建築・購入する子育て世帯（15 歳以下の子どもがいる世帯）に対し、固定資産税相当額（年間上限 10 万円）を 3 年間助成する（中古物件購入の場合は取得経費の 5%・上限 10 万円を 1 回限り助成）。さらに、市外からの移住世帯には、みやまの米を年間 1 俵（60kg）・3 年間支給する。
子育て世帯・新婚世帯家賃補助金	1,200 万円	子育て世帯・新婚世帯の賃貸住宅の家賃の 1/2（上限 20,000 円）を 1 年間助成する。新婚世帯については、市内居住者も補助対象としている。
出会い・結婚サポート事業補助金	30 万円	出会いの場を創出する事業等を行う団体に対し、上限 10 万円の助成を行う。
奨学金返済助成金	224 万円	市内に居住し、地元で就職や起業をする若者を対象に、貸与を受けている奨学金の一部返済助成を行い、定住を図る（上限 18 万円／年・3 年間）。
地域おこし協力隊報酬	1,081 万円	地域外の人材の誘致や定住を推進するため、地域おこし協力隊を 5 名配置する（環境衛生課 2 名、農林水産課 3 名）。
地域おこし協力隊起業支援補助金【新規】	100 万円	協力隊員の任期が満了する前後 1 年間の者を対象に、起業のための支援金を助成する。
地方創生未来会議委員報償費	33 万円	市内の企業及び団体等で活動する 30 歳から 40 歳代を中心に、ワークショップ等を開催し、具体的施策の事業展開を検討する。

## （2）自然を育む安全安心なまちづくり

事業名	金額（千円）	内容
環境基本計画策定委託料 【新規】	500 万円	令和 3 年度から 10 年間の第 2 次環境基本計画を策定する。
有明生活環境施設組合負担金 （火葬施設関連負担金）	6,247 万円	柳川市と共同で運営する新火葬施設についての負担金。令和 2 年 4 月から本格稼働予定。



有明生活環境施設組合負担金 (ごみ処理施設建設負担金)【拡充】	7億2,959万円	柳川市と共同で実施している新ごみ処理施設についての負担金。令和4年度稼働を目指す。総事業費約121.5億円。
埋立処分地整備工事費	2億7,874万円	令和元年～2年度で第2期埋立処分地整備工事を行う。総工事費約4億円。
バイオマスセンター管理費	1億4,148万円	資源循環型社会のまちづくりを目指し本格稼働したバイオマスセンターの管理費。地域おこし協力隊と連携し、食品加工室やカフェ、シェアオフィスの更なる充実を図る。
蓄電池設置補助金	450万円	蓄電池設置を行う個人に対し費用の一部を助成する(1kwあたり20,000円・上限150,000円)。
パワーコンディショナー買替補助金	85万円	パワーコンディショナー買換え費用の一部を助成し、エネルギー地産地消の取組みを加速化させる(1kwあたり10,000円・上限50,000円)。
交流事業旅費	160万円	エネルギー地産地消の取組みで交流のあるドイツのラインフンスリュック郡との国際交流事業を行う(高校生3名を予定)。
環境教育等情報発信プログラム作成委託料【新規】	100万円	エネルギー地産地消の取組みを更に推進するため、ルフラン施設を利用し、環境教育の情報発信を行う。
急傾斜地崩壊対策工事費	8,900万円	山川町河原内、真弓地区の急傾斜地崩壊対策工事を行う(県1/2補助)。
ため池ハザードマップ作成及び耐震調査業務委託料	3,110万円	県の補助事業を活用し、防災重点ため池に選定されたため池のハザードマップ作成(9ヶ所)や耐震調査(2ヶ所)を実施する。
高潮ハザードマップ作成委託料【新規】	330万円	高潮ハザードマップを作成し、各世帯に配布することで高潮災害時の避難等について周知する。
災害用備蓄品	150万円	避難者用の食料備蓄品(パン、ご飯、飲料水など)及び段ボールベッド等を購入し、災害への対応を充実する。

防災備品購入費【拡充】	677 万円	防災ラジオの配布に加えて、非常用発電機や防災情報伝達のための備品、災害対策本部用の大型モニター等を配備する。
自主防災組織設立支援事業補助金	200 万円	自主防災組織 10 団体を育成することを目指す。1 団体 20 万円の設立補助金。
下庄雨水ポンプ場更新実施設計委託料【新規】	2,100 万円	下庄雨水ポンプ場の設備改修に伴う実施設計委託料。令和 3 年度より改修工事を行う予定。
筑後地域指令センター協議会負担金【拡充】	9,385 万円	筑後地域消防通信指令センターにおける指令システム・デジタル無線部分改修整備等を行う。
消防団車両購入費	4,534 万円	水上第 1 分団及び南第 2 分団の消防ポンプ車が老朽化しているため、新規購入を行う。
消防団活動用照明器具購入費【新規】	436 万円	消防団活動時に必要な非常用発電機及び照明器具を各分団に配置する（国 1/3 補助）。
防犯灯設置補助金	500 万円	防犯目的による照明灯の設置費用助成を行い、行政区の負担軽減を図る。
高齢者運転免許証自主返納助成金	1,030 万円	高齢者の運転による事故防止を図るため、運転免許証の自主返納を支援する。年齢 70 歳以上の方に年 3 万円を 2 年間助成する。

### （３）地域の特色を生かした活力あるまちづくり

事業名	金額（千円）	内容
水田農業担い手機械導入支援事業補助金	3,254 万円	米・麦・大豆の土地利用型農業の振興のため、大型機械の導入を支援する。
担い手づくり総合支援事業補助金	1,001 万円	地域の水田農業の担い手である農事組合法人などに、国庫補助制度を活用して、大型機械導入の推進を図る。

農業次世代人材投資資金補助金	3,075 万円	農業を新たに始める人を支援する。新規就農者に対し、最長 5 年間、年間 150 万円（夫婦の場合は 225 万円）を上限に助成する。
活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	7,474 万円	生産組合や認定農家へ戦略作物の振興など園芸農業を育成するため、施設設備に対し助成する。
農産物販売力強化対策費	425 万円	各種イベントでのみやま野菜 PR や宣伝トラック事業など、知名度アップやブランド価値の向上を図る。新たに、東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン出展を行う。
6 次化推進地域協議会補助金【新規】	30 万円	6 次化商品開発等を行うため、新たに地域協議会を立ち上げる。
グリーンツーリズムモデル実証補助金【新規】	300 万円	グリーンツーリズムを推進するためのモデル実証補助金。民間で農泊体験等を行う際の初期費用等に対し助成する。
農村地域防災減災事業負担金	6,000 万円	三池干拓用排水路整備事業に係る県負担金。事業費の 15%を負担する。
山間地基盤整備事業負担金【新規】	2,500 万円	山川町甲田地区の山間地基盤整備事業に係る県負担金。
緊急土地改良施設改修補助金【新規】	300 万円	老朽化した土地改良施設の緊急改修に対し、費用の一部を助成する。
有害鳥獣緊急駆除謝礼	170 万円	イノシシ等を緊急駆除する際の謝礼。ワナによる駆除（1 基あたり 20,000 円）に加え、1 頭あたり 2,000 円の駆除謝礼を行う。
林業再生事業費補助金【新規】	100 万円	森林環境譲与税を活用し、作業道整備や荒廃竹林整備に対し助成する。
照明器具 LED 化等改修工事費【新規】	1,027 万円	江浦漁港施設の照明 LED 化、防犯カメラ設置工事を行う（県 1/2 補助）。

水産業振興対策事業費補助金	300 万円	海苔養殖業活性化のため、赤水対策事業の支援を行う。
J R 瀬高駅周辺活性化計画策定委託料【新規】	395 万円	本市の中心市街地である J R 瀬高駅周辺の活性化計画を策定する。
商店街活性化事業補助金	180 万円	商工会と連携し、次世代のまちづくりを担う人材育成、空き店舗活用事業等を行う。
創業支援事業補助金	160 万円	創業を目指す新規創業者や新事業展開を行う事業者に対し、立ち上げ費用の一部を助成する。
企業立地意向調査委託料【新規】	264 万円	企業立地意向調査により、企業の設備投資に関する情報を収集し、企業誘致活動を推進する。
産業団地実施設計等委託料	2,375 万円	農村産業法による産業団地造成に向け、実施設計等を行う（令和元年度からの 2 ヶ年事業）。
産業団地埋蔵文化財発掘調査事業	7,152 万円	産業団地造成に向け、埋蔵文化財発掘調査を行う。
S N S を利用した P R 事業委託料	50 万円	市の P R を図るため、S N S を活用したフォトコンテスト等を行う。
オルレイvent・維持管理等委託料	216 万円	九州オルレ「みやま・清水山コース」の各種イベントや維持管理等を地元協議会へ委託する。

#### （４）健やかに暮らせる福祉のまちづくり

事業名	金額（千円）	内容
がん検診等委託料【拡充】	4,555 万円	がん検診において、新たに胃内視鏡検診を追加し、がんの早期発見に取り組む。
健康診断 WEB 予約システム導入委託料【新規】	279 万円	検診予約が、24 時間受付可能となるようインターネット予約システムを導入し、受診率向上を図る。

若年がん患者在宅ターミナルケア支援事業補助金【新規】	32 万円	40 歳未満のがん患者が住み慣れた自宅で療養生活を送ることができるよう、在宅介護サービス利用料の一部を助成する。
母子包括支援員報酬	245 万円	妊娠・出産・子育てについての総合的相談支援を行うため、母子包括支援員を配置する。
子ども家庭支援員報酬	499 万円	相談件数の増加に対応するため、支援体制を充実し、子どもと家庭の子育て全般に関わる相談に対処する。
子育て支援アプリ導入委託料【新規】	24 万円	子育て世代に対し、様々な情報をタイムリーに届けるため、子育て支援アプリを導入する。
放課後児童クラブ運営委託料	9,100 万円	小学校 1 年生から 6 年生までの児童を対象に、放課後児童クラブの運営を一般社団法人へ委託する。
放課後児童クラブ施設整備工事費	5,100 万円	統合後の瀬高放課後児童クラブを整備し、対象児童数に対応した面積を確保する。
保育所運営委託料	9 億 5,417 万円	保育士の処遇改善等による公定価格の増など保育所運営の充実を図る。
施設型給付費	5 億 5,383 万円	認定こども園に対する給付費。保育料無償化に伴い給付費増となり、更なる園の充実を図る。
病児・病後児保育事業委託料	764 万円	保護者が就労のため看護できない病児・病後児を一時的に保育する。
子ども医療費	1 億 2,177 万円	乳幼児から中学校 3 年生までの医療費の一部を支給し、子育て世代の経済的負担を軽減する。
第 3 子以降出産祝金	600 万円	子育て世帯を支援するため、第 3 子以降の子どもの出産祝金 10 万円を支給する。
第 2 子以降給食費助成費【拡充】	3,242 万円	令和元年度の第 3 子以降給食費半額補助から第 2 子以降の児童生徒への給食費半額補助へと制度を拡充し、子育て世帯の経済的軽減を図る。

介護職員初任者研修費補助金	46 万円	介護事業所の人材確保を図るため、研修費用の一部を助成する。
健康づくりポイント事業	117 万円	健康づくりの動機づけやきっかけづくりのため、健康事業等への参加に応じ、ポイントを付与し、一定のポイントを集めた方に対し記念品を贈る。
不妊治療費助成金	125 万円	県の特定不妊治療支援事業による助成の決定を受けた方に対し、1回あたり5万円を限度として、助成する。
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業委託料 【新規】	390 万円	医療専門職を配置し、高齢者に対する個別支援、通いの場の積極的な関与など、医療・介護の一体的な事業展開を図る。
障がい者基本計画等策定委員報酬	28 万円	本市に必要な障害福祉サービスの必要量を把握し、サービス確保のための第6期障がい者福祉計画等策定を行う。
障害福祉サービス費	8 億 6,520 万円	障害者に対し様々なサービスを提供する。就労支援事業等の充実を図る。
生活困窮者自立支援事業費	1,034 万円	生活困窮者の自立相談及び家計改善支援の更なる充実を図る。
相談支援事業委託料【拡充】	1,235 万円	相談件数の増加に対応するため、現行の委託相談支援事業所を基幹相談支援センターとし、支援体制の機能充実を図る。
食育推進計画策定委託料 【新規】	300 万円	令和3年度から10年間の第2次食育推進計画を策定する。
被保護者健康管理支援事業委託料【新規】	396 万円	レセプトデータ等を活用し、生活保護被保護者の健康管理支援を行う。

#### (5) 豊かなこころを育むまちづくり

事業名	金額(千円)	内容
キャリア教育推進事業費 【新規】	166 万円	児童・生徒が夢や目標を持ち、生涯にわたって自己実現ができる能力や態度を育成するためのキャリア教育を行う。

人権教育研究指定校事業補助金【新規】	30 万円	人権意識を培うため、学校における人権教育のあり方について調査研究、指導計画等を策定する。
スクールソーシャルワーカー報酬【拡充】	430 万円	学校での様々な課題に対して、各関係機関と連携し社会福祉等の専門的知識を用いて支援するスクールソーシャルワーカー（SSW）を配置する。
コミュニティスクール委員謝礼	150 万円	学校と地域住民、保護者が力を合わせて学校の運営に取り組む体制づくりを行う。
外国語指導等業務委託料（小学校）	305 万円	よりネイティブな英語に触れ、グローバル人材の育成を図るため、外国人講師を配置する。
中学校 35 人学級推進費	2,274 万円	確かな学力を育み、学校での諸課題に対処するため、中学校 4 校を 35 人学級編制とし、市費の常勤講師を雇用する。
部活動指導員謝礼【新規】	174 万円	中学校教師の働き方改革の推進と部活動の活性化のため、部活動指導員を配置する。
学習支援報償費【拡充】	130 万円	地域の人材を活用し、子どもたちの放課後の時間に学習支援を行う。
地域学校協働活動推進員報償費【拡充】	104 万円	学校と地域が効果的に連携し、地域人材の生きがいつくりや地域活性化を図るため、地域学校協働活動推進員（校区コーディネーター）を配置する。
柳川・みやまオリパラ事前キャンプ連絡協議会負担金	400 万円	柳川市と共同により、オセアニア諸国オリンピック団の事前キャンプ受け入れ及び国際交流を図る。
市史編さん等委託料	1,500 万円	今までに刊行した「みやま市史」をわかりやすくした普及版を刊行する。
総合市民センター建設費	8 億 5,123 万円	本市の文化芸術、健康活動の拠点となる総合市民センターを建設する。令和元年度から令和 3 年度までの継続事業で、継続費総額は約 49.7 億円。

奨学金給付金	288 万円	経済的理由などで、高校、高等専門学校への修学が困難な生徒に対し、奨学金（10,000 円／月）を給付する。
--------	--------	---

#### （６）協働で進めるまちづくり

事業名	金額（千円）	内容
男女共同参画基本計画策定委託料【新規】	340 万円	令和 3 年度から 10 年間の第 2 次男女共同参画基本計画を策定する。
市民協働まちづくり事業補助金	180 万円	市民協働のまちづくりを行う団体に対し、補助率 4/5 で上限 30 万円を助成する。
ごみ分別アプリ使用料	15 万円	スマートフォンアプリを用いて、ごみ分別方法や収集日等の情報を簡単に素早く提供することにより、市民の利便性を高め、ごみ減量化を推進する。

#### （７）健全で効率的な行財政運営

事業名	金額（千円）	内容
防災専務職員給料【新規】	278 万円	大規模な自然災害などに対応するため、防災対策室を設置し、自衛隊 OB を配置する。
徴収対策アドバイザー謝礼【新規】	120 万円	更なる徴収率の向上を図るため、徴収対策アドバイザーを配置する。
ふるさと納税報償費	6,000 万円	WEB による PR や返礼品を充実するなど、ふるさと納税の拡充を図る（2 億円を目標とする）。
コンビニ交付サービス負担金	230 万円	平成 31 年 2 月より各種証明書のコンビニ交付サービスを導入しており、利用者の利便性向上及びマイナンバー普及を図る。
まちづくり振興基金積立金	2 億 163 万円	ふるさと納税の寄附金をまちづくり振興基金に積立てる。



# 1 各会計の状況

(単位：千円，%)

会計	令和2年度	令和元年度	比較		内容	
			増減額	増減率		
一般会計	19,577,000	18,295,000	1,282,000	7.0	市の行政運営の基本的な経費を網羅した会計	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	5,495,187	5,435,827	59,360	1.1	国民健康保険事業の運営に要する経費
	後期高齢者医療特別会計	683,206	670,835	12,371	1.8	後期高齢者医療制度の運営に要する経費
	介護保険事業特別会計	5,130,861	5,051,762	79,099	1.6	介護保険事業の運営及び地域包括支援センターの運営のための経費。 介護保険給付、介護予防事業等を行う。
	公共下水道事業特別会計		415,950	△ 415,950	△ 100.0	令和2年度より地方公営企業法を適用した企業会計へ移行。
	農業集落排水事業特別会計		58,154	△ 58,154	△ 100.0	
	生活排水処理事業特別会計		512,878	△ 512,878	△ 100.0	
	用地特別会計	3	3	0	0.0	公共事業の実施に必要な用地を確保するため、用地の先行取得を行う。
	小計	11,309,257	12,145,409	△ 836,152	△ 6.9	
合計	30,886,257	30,440,409	445,848	1.5		

## 2 一般会計歳入歳出款別状況

(単位：千円)

款	款名	令和2年度 歳入予算額	令和元年度 歳入予算額	増減額	増減率
1	市税	3,595,082	3,615,363	△ 20,281	△ 0.6
2	地方譲与税	228,292	207,000	21,292	10.3
3	利子割交付金	2,000	6,000	△ 4,000	△ 66.7
4	配当割交付金	11,000	15,000	△ 4,000	△ 26.7
5	株式等譲渡所得割交付金	8,000	15,000	△ 7,000	△ 46.7
6	法人事業税交付金	11,000	0	11,000	皆増
7	地方消費税交付金	707,000	639,000	68,000	10.6
8	ゴルフ場利用税交付金	12,000	11,000	1,000	9.1
9	環境性能割交付金	25,000	70,000	△ 45,000	△ 64.3
10	地方特例交付金	29,000	18,000	11,000	61.1
11	地方交付税	5,300,000	5,270,000	30,000	0.6
12	交通安全対策特別交付金	7,000	7,000	0	0.0
13	分担金及び負担金	97,195	178,288	△ 81,093	△ 45.5
14	使用料及び手数料	245,799	259,561	△ 13,762	△ 5.3
15	国庫支出金	2,547,500	2,507,896	39,604	1.6
16	県支出金	1,654,096	1,586,072	68,024	4.3
17	財産収入	51,391	43,613	7,778	17.8
18	寄附金	201,004	151,004	50,000	33.1
19	繰入金	1,777,555	1,393,105	384,450	27.6
20	繰越金	100,000	100,000	0	0.0
21	諸収入	194,586	253,498	△ 58,912	△ 23.2
22	市債	2,772,500	1,948,600	823,900	42.3
	合計	19,577,000	18,295,000	1,282,000	7.0

款	款名	令和2年度 歳出予算額	令和元年度 歳出予算額	増減額	増減率
1	議会費	173,205	186,237	△ 13,032	△ 7.0
2	総務費	2,711,857	1,836,383	875,474	47.7
3	民生費	7,089,697	7,004,521	85,176	1.2
4	衛生費	2,319,669	2,233,966	85,703	3.8
5	労働費	11,119	11,051	68	0.6
6	農林水産業費	1,379,773	1,204,440	175,333	14.6
7	商工費	286,308	277,202	9,106	3.3
8	土木費	1,545,212	1,843,084	△ 297,872	△ 16.2
9	消防費	847,050	725,136	121,914	16.8
10	教育費	1,713,130	1,651,818	61,312	3.7
11	災害復旧費	4,506	4,567	△ 61	△ 1.3
12	公債費	1,465,473	1,286,594	178,879	13.9
13	諸支出金	1	1	0	0.0
14	予備費	30,000	30,000	0	0.0
参考					
	自主財源比率	32.0	32.8	△ 0.8	△ 2.4
	依存財源比率	68.0	67.2	0.8	1.2
	合計	19,577,000	18,295,000	1,282,000	7.0

### 3 一般会計歳出性質別予算の状況

(単位：千円、%)

区分		令和2年度 歳出予算額	令和元年度 歳出予算額	増減額	増減率	備考
1	人件費	3,461,947	3,417,057	44,890	1.3	
2	物件費	2,469,235	2,460,423	8,812	0.4	
3	維持補修費	131,029	133,499	△ 2,470	△ 1.9	
4	扶助費	4,264,445	4,199,300	65,145	1.6	
5	補助費等	2,448,087	1,636,974	811,113	49.5	
6	公債費	1,465,473	1,286,594	178,879	13.9	
7	積立金	218,235	164,439	53,796	32.7	
8	投資及び出資金	31,192	35,700	△ 4,508	△ 12.6	
9	貸付金	100,001	100,001	0	0.0	
10	繰出金	2,132,714	2,460,134	△ 327,420	△ 13.3	
11	普通建設事業費	2,820,136	2,366,312	453,824	19.2	
	補助事業費	544,430	1,004,296	△ 459,866	△ 45.8	
	単独事業費	2,052,455	1,190,265	862,190	72.4	
	その他	223,251	171,751	51,500	30.0	
12	災害復旧費	4,506	4,567	△ 61	△ 1.3	
13	予備費	30,000	30,000	0	0.0	
合計		19,577,000	18,295,000	1,282,000	7.0	

## 4 人件費の状況

### ■特別職

(単位:千円)

区分	説明	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	増減	備考
市長	(人数)	(1)	(1)	0	
	給料	10,560	10,560	0	
	期末手当	3,441	3,391	50	
	退手組合負担金	3,168	3,168	0	
	共済費	2,349	2,343	6	
合計		19,518	19,462	56	
副市長	(人数)	(1)	(1)	0	
	給料	8,520	8,520	0	
	期末手当	2,776	2,736	40	
	退手組合負担金	2,556	2,556	0	
	共済費	2,261	2,244	17	
合計		16,113	16,056	57	
教育長	(人数)	(1)	(1)	0	
	給料	7,560	7,560	0	
	期末手当	2,464	2,428	36	
	退手組合負担金	2,268	2,268	0	
	共済費	2,049	1,615	434	
合計		14,341	13,871	470	
議員	(人数)	(16)	(17)	△ 1	
	報酬	74,952	76,492	△ 1,540	
	期末手当	24,422	24,805	△ 383	
	退手組合負担金	0	0	0	
	共済費	26,716	29,579	△ 2,863	
合計		126,090	130,876	△ 4,786	

■ 一般職

(単位:千円)

区分	説明	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	増減	備考
一般職	(職員数)	(31) 379	(33) 378	(△2) 1	短時間勤務職員については外書き 【令和2年度職員数】 ・一般会計 365名 (正規330名、任期付4名 再任用30名、任期付短時間1名) ・国民健康保険事業 9名 ・後期高齢者医療 2名 ・介護保険事業 18名 ・上水道事業 9名 ・下水道事業 7名
	給料	1,518,829	1,516,330	2,499	
	職員手当等	909,712	897,663	12,049	
	退手組合負担金	258,881	259,136	△ 255	
	共済費	508,945	501,687	7,258	
合計		3,196,367	3,174,816	21,551	

■ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	説明	令和2年度 予算額 (千円)	令和元年度 予算額 (千円)	増減	内容
会計年度 任用職員	(職員数)	(258) 0	(0) 0	(0) 0	一週間当たりの通常の勤務時間が 常時勤務を要する職を占める職員 の一週間当たりの通常の勤務時間 に比し短い職員については外書き 【令和2年度職員数】 ・一般会計 235名 ・国民健康保険事業 5名 ・介護保険事業 17名 ・上水道事業 1名
	報酬	292,273	0	292,273	
	給料	71,847	0	71,847	
	職員手当等	33,289	0	33,289	
	共済費	46,728	0	46,728	
合計		444,137	0	444,137	

## 5 市税の状況

款	項	目	科目	節	区分	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	増減額 (千円)	増減率 (%)	備考
1	1	1	市民税 個人	1	現年課税分	1,248,742	1,278,944	△ 30,202	△ 2.4	
				2	滞納繰越分	13,541	11,933	1,608	13.5	
1	1	2	市民税 法人	1	現年課税分	123,474	140,736	△ 17,262	△ 12.3	
				2	滞納繰越分	160	190	△ 30	△ 15.8	
1	2	1	固定資産税	1	現年課税分	1,829,966	1,792,010	37,956	2.1	
				2	滞納繰越分	19,495	15,227	4,268	28.0	
1	2	2	固定資産税	1	交付金及び納付金	5,875	5,875	0	0.0	
1	3	1	種別割	1	現年課税分	144,127	138,400	5,727	4.1	
				2	滞納繰越分	1,954	1,660	294	17.7	
1	3	2	環境性能割	1	現年課税分	2,939	3,600	△ 661	△ 18.4	
1	4	1	市たばこ税	1	現年課税分	204,782	226,761	△ 21,979	△ 9.7	
1	5	1	特別土地保有税	1	特別土地保有税	1	1	0	0.0	
1	6	1	入湯税	1	現年課税分	25	25	0	0.0	
				2	滞納繰越分	1	1	0	0.0	
市税合計						3,595,082	3,615,363	△ 20,281	△ 0.6	

## 6 歳出予算事業別主要事業

### 1款 議会費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	職員人件費(4人)	34,987	35,860	△ 873				34,987	議会費職員人件費
1	1	1	市議会運営費	138,218	150,377	△ 12,159				138,218	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 議員報酬 (16人) 74,952</li> <li>・ 議長交際費 600</li> <li>・ インターネット配信業務委託料 1,441</li> </ul>

### 2款 総務費

(単位:千円)

2	1	1	特別職人件費(2人)	35,631	35,518	113				35,631	市長・副市長人件費
2	1	1	職員人件費(46人)	433,344	418,954	14,390			16,300	417,044	一般管理費職員人件費
2	1	1	行政事務費	90,970	88,521	2,449	11		33	90,926	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区長報償費 (149名) 61,942 令和2年度より非常勤特別職に該当しないため、報償費にて予算化している。</li> <li>・ 市民相談室関連職員報酬 (2名) 3,120</li> <li>・ 班長・組長報償費 7,217 1世帯当たり500円 14,434世帯分</li> </ul>
2	1	1	秘書事務費	6,370	8,230	△ 1,860				6,370	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市長交際費 1,500</li> <li>・ 公用車運転士給料 (1名) 1,036</li> </ul>

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	1	人事管理費	122,234	127,013	△ 4,779			175	122,059	<ul style="list-style-type: none"> <li>再任用職員給料 (23名) 49,611</li> <li>一般事務員報酬 24,167</li> <li>産休育休代替職員等分</li> <li>職員提案制度報償金 100</li> </ul>
2	1	1	市功労者表彰費	302	162	140				302	<ul style="list-style-type: none"> <li>功労表彰記念品 250</li> <li>市議会議員2名、行政委員1名、行政区長7、民生委員15名の計25名分。</li> </ul>
2	1	1	入札契約事務費	469	69	400				469	<ul style="list-style-type: none"> <li>公正入札監視委員会委員報酬 (3名) 36</li> </ul>
2	1	1	防災費	24,586	18,663	5,923	2,850		1	21,735	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災専務職員給料【新規】 2,784</li> <li>大規模な自然災害などに対応するため、防災対策室を設置し、自衛隊OBを配置する。</li> <li>高潮ハザードマップ作成委託料【新規】 3,300</li> <li>高潮ハザードマップを作成し各世帯に配布する。</li> <li>災害用備蓄品 1,500</li> <li>食料備蓄率を上げるため、パン、ご飯、飲料水等の備蓄整備を図る。</li> <li>防災備品購入費【新規】 6,771</li> <li>非常用発電機、災害対策本部大型モニター、防災情報伝達のための備品等を整備する。</li> </ul>
2	1	2	文書取扱費	26,035	26,261	△ 226				26,035	<ul style="list-style-type: none"> <li>通信運搬費 23,419</li> <li>交換便業務委託料 1,039</li> </ul>
2	1	2	広報広聴費	11,822	14,509	△ 2,687	889		702	10,231	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティFM事業委託料 3,610</li> <li>有明ねっとこむに対する経費。みやま市、大牟田市、荒尾市の包括的番組協賛で、様々な行政情報を発信する。</li> <li>広報作成支援ソフト使用料【新規】 585</li> </ul>



科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	2	情報公開・個人情報保護費	242	242	0			1	241	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報公開審査会委員報酬（5名） 160</li> <li>・情報公開審議会委員報酬（5名） 68</li> </ul>
2	1	3	財政管理費	2,725	2,695	30				2,725	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公会計財務資料作成支援委託料 総務省の統一的な基準に基づく地方公会計に対応した財務諸表の作成支援を委託する。 1,237</li> </ul>
2	1	4	会計管理費	7,066	7,105	△ 39				7,066	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンビニ収納取扱手数料 2,236 市税等のコンビニ収納業務に対する手数料。</li> <li>・指定金融機関派出業務委託料 3,300 指定金融機関の派出業務についての委託料。</li> </ul>
2	1	5	行政財産管理費	69,790	72,071	△ 2,281			4,377	65,413	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿日直委託料 13,637 庁舎宿日直管理業務を民間委託する(2名体制)。</li> <li>・庁舎等営繕工事 3,162</li> </ul>
2	1	5	用度事務費	3,872	3,842	30				3,872	事務用品、用紙等の購入費
2	1	5	山川支所管理費	14,742	16,680	△ 1,938			74	14,668	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿日直委託料 1,893 支所の受付状況等を勘案し、宿日直の見直しを行う。</li> </ul>
2	1	5	高田支所管理費	5,061	7,572	△ 2,511			8	5,053	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿日直委託料 445 支所の受付状況等を勘案し、宿日直の見直しを行う。</li> </ul>
2	1	5	普通財産管理費	1,409	1,353	56			597	812	普通財産の維持管理費
2	1	6	企画事務費	118,027	88,554	29,473	34 土地対策費	県交付金		117,993	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと納税報償費 60,000 パンフレットのリニューアルや返礼品の追加等積極的に行い、ふるさと納税の拡充を図る。</li> </ul>

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	6	公共交通対策費	51,399	49,191	2,208	8,220		3,000	40,179	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティバス運行委託料 33,370</li> <li>コミュニティバスの運行委託料(9路線)。</li> <li>・バス運行推進費補助金 4,059</li> </ul>
							地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金				
2	1	6	広域行政推進費	1,028	1,618	△ 590				1,028	広域行政推進に係る経費
2	1	6	行政改革推進費	15	15	0				15	行政改革推進に係る経費
2	1	7	公平委員会費	83	257	△ 174				83	公平委員会に係る経費
2	1	8	定住促進費	23,038	23,933	△ 895			10,500	12,538	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方創生未来会議委員報償費 330</li> <li>昨年度に引き続き、若手メンバーによる会議を開催し、地方創生の意見を聞きながら本市の将来像を描く。</li> <li>・子育て世帯移住・定住報償費及びマイホーム取得補助金【新規】 4,540</li> <li>移住・定住を更に推し進めるため、子育て世帯がマイホームを取得した方に対して助成する。</li> <li>さらに、市外からの移住世帯にはみやまの米を年1俵(60kg)3年間支給する。</li> <li>・子育て世帯・新婚世帯家賃補助金 12,000</li> <li>子育て世帯等に対して賃貸住宅家賃の1/2(上限2万円)を1年間助成する。</li> <li>・地域おこし協力隊起業支援補助金【新規】 1,000</li> <li>地域おこし協力隊が起業のための支援金を助成するもの(上限100万円)。</li> </ul>
								ふるさと納税(10,500)			
2	1	8	地域振興費	1,805	2,109	△ 304			1,500	305	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民協働まちづくり事業補助金 1,800</li> <li>地域振興や地域活性化など、市民協働のまちづくりを行う団体に対し、助成を行う(補助率4/5、上限30万円)。</li> </ul>
								ふるさと納税(1,500)			

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	8	空家対策事業費	0	10,764	△ 10,764				0	
2	1	9	財政調整基金費	8,244	9,000	△ 756			8,244	0	・ 財政調整基金積立金 令和2年度末残高見込額 3,263,668千円
2	1	9	減債基金費	1,165	1,035	130			1,165	0	・ 減債基金積立金 令和2年度末残高見込額 1,036,243千円
2	1	9	教育振興基金費	735	702	33			735	0	・ 教育振興基金積立金 令和2年度末残高見込額 699,470千円
2	1	9	まちづくり振興基金費	201,626	151,593	50,033			201,626	0	・ まちづくり振興基金積立金 令和2年度末残高見込額 711,366千円
2	1	9	福祉振興基金費	337	314	23			337	0	・ 福祉振興基金積立金 令和2年度末残高見込額 405,740千円
2	1	9	農林水産業振興基金費	234	198	36			234	0	・ 農林水産業振興基金積立金 令和2年度末残高見込額 231,961千円
2	1	9	企業誘致基金費	356	356	0			356	0	・ 企業誘致基金積立金 令和2年度末残高見込額 356,723千円
2	1	9	地域雇用創出推進基金費	416	416	0			416	0	・ 地域雇用創出推進基金積立金 令和2年度末残高見込額 416,434千円
2	1	9	環境衛生施設整備基金費	399	397	2			399	0	・ 環境衛生施設整備基金積立金 令和2年度末残高見込額 326,859千円

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	9	災害対策基金費	429	428	1			429	0	・災害対策基金積立金 令和2年度末残高見込額 428,938千円
2	1	9	森林環境譲与税基金費	4,294	0	4,294			2	4,292	・森林環境譲与税基金積立金 令和2年度末残高見込額 5,315千円
2	1	10	電算管理費	90,346	107,670	△ 17,324				90,346	・基幹系システム保守委託料 20,969 基幹系システムの保守委託料。 ・コンビニ交付サービス負担金 2,300 各種証明書のコンビニ交付に伴う地方公共団体情報システム機構への負担金。
2	1	10	情報化推進費	32,943	29,925	3,018				32,943	・情報系システム機器使用料 14,492 情報系サーバーのリース料。また、クラウド化したことに伴う使用料等。
2	1	11	交通安全対策費	1,213	1,213	0				1,213	・交通安全協会補助金 1,095
2	1	12	行政評価推進費	1,013	1,138	△ 125				1,013	・行政評価支援システム使用料 984
2	1	13	防犯対策費	12,379	11,486	893	2,250			10,129	・防犯カメラ設置工事費 935 犯罪防止対策としての防犯カメラ1台を設置する。 ・防犯灯設置補助金 5,000 防犯灯設置についての助成(20千円×250基)。
2	1	13	各種補助金	777	777	0				777	各種団体への補助金

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	14	総合市民センター建設費	851,232	19	851,213		587,200	120,000	144,032	総合市民センター建設にかかる経費 建築本体工事費 294,470千円 電気設備工事費 65,945千円 機械設備工事費 61,600千円 外構工事費 73,040千円 浄化槽工事費 60,918千円 備品購入費 264,000千円
2	2	1	職員人件費(22人)	155,321	158,648	△ 3,327	50,400			104,921	税務総務費職員人件費
2	2	1	税務事務費	29,821	38,302	△ 8,481			2,080	27,741	・固定資産評価支援業務委託料 7,616 標準宅地鑑定業務や評価用基図修正業務など、適 正な課税を行うための各種固定資産評価関連業務委託 料。(3カ年事業) ・土地家屋データ照合業務委託料【新規】 9,000 令和元年度と平成28年度の航空写真を重ね合わせ、 土地及び家屋の判読調査を行う。
2	2	1	還付及び加算金	10,100	10,100	0				10,100	市税の歳出還付分
2	2	2	賦課徴収費	7,212	5,143	2,069			330	6,882	・徴収対策アドバイザー謝礼【新規】 1,200 更なる徴収率の向上を図るため、徴収対策アドバイ ザーを週1回配置する。
2	3	1	職員人件費(26人)	187,303	188,834	△ 1,531	230		15,397	171,676	戸籍住民基本台帳費職員人件費
							中長期在留者居住地届出等事務委託金(国:190) 人口動態調査事務委託金(県:40)				

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2	3	1	戸籍事務費	15,671	9,211	6,460	6,424			9,247	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 戸籍システム改修委託料【新規】 戸籍法改正に伴うシステム改修やデジタル手続き法に向けた戸籍附票システム改修委託料。</li> <li>・ 戸籍システム使用料</li> </ul>	6,424 5,525
2	3	1	住民基本台帳事務費	673	370	303				673	住民基本台帳事務に係る経費	
2	3	1	自動車臨時運行事務費	40	40	0				40	自動車臨時運行事務に係る経費	
2	3	1	個人番号カード交付事務費	25,841	9,459	16,382	24,613			1,228	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンビニ交付取扱手数料 平成31年2月より導入したコンビニ交付における取扱手数料。</li> <li>・ 通知カード・個人番号カード関連事務費交付金 個人番号カードの申込処理・製造・発行事業等を地方公共団体情報システム機構に委任するための交付金。</li> </ul>	210 22,314
2	4	1	選挙管理委員会費	1,059	1,250	△ 191	1			1,058	選挙管理委員会に係る経費	
2	4	2	明るい選挙推進事業費	146	157	△ 11				146	・ 柳川みやま地区選挙啓発事業促進協議会負担金	63
2	4	3	県知事・県議選挙費	0	11,401	△ 11,401				0		
2	4	4	市議会議員選挙費	0	30,606	△ 30,606				0		
2	4	5	参議院議員選挙費	0	19,223	△ 19,223				0		

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	5	1	一般統計事務費	29	29	0				29	統計事務に係る経費
2	5	2	学校基本調査費	18	18	0	17 指定統計調査費県委託金			1	児童・生徒数や教員数等調査に係る経費 毎年調査 基準日:令和2年5月1日
2	5	2	経済センサス・商業 統計調査費	139	1,657	△ 1,518	137 指定統計調査費県委託金			2	経済センサス・商業統計調査に係る経費
2	5	2	工業統計調査費	129	214	△ 85	120 指定統計調査費県委託金			9	工業統計調査に係る経費
2	5	2	農林業センサス調査 費	90	5,354	△ 5,264	80 指定統計調査費県委託金			10	農林業センサス調査に係る経費
2	5	2	国勢調査調査区設定 費	0	280	△ 280				0	
2	5	2	全国消費実態調査費	0	878	△ 878				0	
2	5	2	国勢調査費	15,370	0	15,370	14,800 指定統計調査費県委託金			570	国勢調査に係る経費 基準日:令和2年10月1日 調査世帯:約13,000世帯
2	6	1	監査委員費	2,692	2,641	51				2,692	監査委員に係る経費

### 3款 民生費

(単位:千円)

3	1	1	職員人件費(14人)	116,187	113,939	2,248				116,187	社会福祉総務費職員人件費
---	---	---	------------	---------	---------	-------	--	--	--	---------	--------------

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	1	社会福祉総務費	48,402	46,179	2,223	578		2	47,822	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康・福祉フェスタ実行委員会補助金 3,300</li> <li>社会福祉協議会補助金 41,973</li> </ul>
							国民生活基礎調査交付金(県:142) 地域自殺対策緊急強化事業補助金(県:435) 遺家族等援護事務費委託金(県:1)				
3	1	1	民生児童委員費	6,370	6,510	△ 140				6,370	<ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員児童委員協議会補助金 委員90名。 3,150</li> <li>民生委員児童委員活動費補助金 援助や相談等の業務に伴う活動費について助成する。 3,150</li> </ul>
3	1	1	戦没者追悼式費	1,468	1,468	0				1,468	<ul style="list-style-type: none"> <li>戦没者追悼式祭壇等委託料 祭壇、追悼式会場の設営等一式 858</li> </ul>
3	1	1	生活困窮者自立支援事業費	10,341	10,303	38	7,468			2,873	<ul style="list-style-type: none"> <li>自立相談支援事業委託料 生活困窮者の自立を支援するため、相談者に応じて自立支援計画を策定する。 9,000</li> <li>家計改善支援事業委託料 家計相談者に応じた支援計画により、必要に応じて貸付等の斡旋を行う。 1,149</li> </ul>
							自立相談支援事業費負担金(国:6,750) 住居確保給付金支給費負担金(国:144) 家計改善支援事業費補助金(国:574)				
3	1	1	低所得者子育て世帯 プレミアム商品券事業費	0	12,267	△ 12,267				0	
3	1	1	公費医療総務費	3,202	1,606	1,596				3,202	<ul style="list-style-type: none"> <li>公費医療協力補助金 柳川山門医師会、大牟田医師会等 1,520</li> </ul>
3	1	1	国民健康保険事業特別会計繰出金	425,563	443,685	△ 18,122	185,578			239,985	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険事業特別会計繰出金 保険基盤安定繰出金 247,437千円 財政安定化支援事業繰出金 75,000千円 出産育児一時金繰出金 9,800千円 等 425,563</li> </ul>
							国民健康保険基盤安定負担金(国:43,523 県:142,055)				



科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	1	介護保険事業特別会計繰出金	831,471	796,268	35,203	28,054			803,417	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険事業特別会計繰出金 831,471</li> <li>介護給付費繰出金 584,991千円</li> <li>地域支援事業繰出金 39,911千円 等</li> </ul>
							介護保険低所得者保険料軽減負担金 (国:17,979 県:8,989)			(206,000)	
							運動習慣定着事業費補助金(県:1,086)				
3	1	1	後期高齢者医療負担金繰出金	875,680	869,172	6,508	145,202			730,478	<ul style="list-style-type: none"> <li>後期高齢者医療療養給付費負担金 647,660</li> <li>療養給付費の1/12の負担金</li> <li>後期高齢者医療特別会計繰出金 228,020</li> <li>事務費繰出金 34,417千円</li> <li>保険料基盤安定負担金繰出金 193,603千円</li> </ul>
							後期高齢者医療保険料基盤安定県負担金			(187,000)	
3	1	2	人権・同和対策推進費	7,634	7,646	△ 12				7,634	人権・同和対策の推進に係る経費
3	1	2	集会所等管理費	2,810	4,114	△ 1,304				2,810	集会所の管理、運営に係る経費
3	1	2	男女共同参画推進費	4,610	400	4,210				4,610	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画基本計画作成委託料【新規】 3,400</li> <li>令和3～12年度までの第2次男女共同参画基本計画を策定する。</li> </ul>
3	1	3	高齢者福祉事務費	10,926	10,462	464	375		ふるさと納税(4,000)	6,549	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護職員初任者研修費補助金 460</li> <li>介護事業所の人材確保を図るため、市内介護保険サービス事業所に就業する者に対し、研修費用の助成を行う。</li> <li>高齢者運転免許証自主返納助成金 10,299</li> <li>運転免許証の自主返納を支援する。年齢:70歳以上 年30,000円の2年間</li> </ul>
							高齢者運転免許証自主返納支援事業費県補助金				
3	1	3	老人保護費	138,796	138,316	480			21,600	117,196	<ul style="list-style-type: none"> <li>養護老人ホーム入所措置費 138,720</li> <li>入所見込 68名</li> </ul>

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	3	老人クラブ活動助成 事業費	4,576	4,716	△ 140	2,390			2,186	・老人クラブ補助金 老人クラブの活動助成費。 4,576
							老人クラブ育成費補助金(県:1,645) 老人クラブ連合会活動推進事業費補助金(県:405) 老人クラブ健康づくり事業費補助金(県:340)				
3	1	3	高齢者等住宅改修助 成費	600	600	0	300			300	・すみよか事業補助金 高齢者等の住宅改修補助に係る経費。 300千円×2件 600
							すみよか事業費県補助金				
3	1	3	高齢者等生活支援事 業費	1,601	1,440	161				1,601	・寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業委託料 在宅の寝たきり高齢者等の寝具類の洗濯乾燥消毒 サービス。 1,601
3	1	3	敬老事業費	19,095	19,108	△ 13				19,095	・敬老事業補助金 75歳以上の人数×1,000円 校区単位で実施。 6,626 ・敬老祭祝金 77歳・80歳 5,000円 88歳・90歳・99歳 10,000円 100歳以上 20,000円 12,374
3	1	3	地域介護・福祉空間 整備等施設整備事業 費	1	1	0	1			0	地域介護・福祉空間整備等施設整備国庫交付金
3	1	4	障害者福祉事務費	1,558	1,235	323	259			1,299	・身障者会等補助金 615 心身障害者扶養共済掛金補助金(県:50) 障害者手帳交付事務委託金(県:209)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	4	自立支援給付費	890,958	870,307	20,651	664,341 障害者自立支援給付費負担金 (国:442,894 県:221,447)			226,617	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者区分認定調査員報酬 1,950</li> <li>・障害福祉サービス費 865,196 居宅や施設入所等で利用するサービスについての給付費。</li> <li>・療養介護医療費 13,632 病院における機能訓練、療養上の管理、看護等の療養介護サービスのうち、医療費として提供する給付費。</li> </ul>
3	1	4	自立支援医療給付費	40,341	43,953	△ 3,612	30,150 自立支援医療給付費負担金 (国:20,100 県:10,050)			10,191	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援医療給付費 40,200 更生医療、育成医療の給付費。</li> </ul>
3	1	4	地域生活支援事業費	52,531	45,737	6,794	18,246 地域生活支援事業費補助金 (国:11,924 県:6,322)		3,470	30,815	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動支援センター委託料 15,180 さくらんぼ・きよみず共同作業所への委託料。</li> <li>・相談支援事業委託料【拡充】 12,351 障がい者や介護を行う保護者からの相談業務委託料。現行の委託相談事業所を基幹相談支援センターとし、支援体制の機能充実を図る。</li> <li>・地域生活支援拠点等整備事業負担金 489 柳川市と共同で、障がい者コーディネーターを配置し、緊急時の受け入れ態勢を整備する。</li> </ul>
3	1	4	特別障害者手当等支給事業費	10,113	10,719	△ 606	7,584 特別障害者手当等国庫負担金			2,529	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別障害者手当等扶助費 10,113 精神又は身体に著しく重度の障がいがあり、日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい者(児)に対して支給。</li> </ul>
3	1	4	障害児通所等支援給付費	66,095	61,369	4,726	49,500 障害児通所等支援給付費負担金 (国:33,000 県:16,500)			16,595	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害児支援サービス費 66,000 障がい児の社会生活、地域生活の適応を目的として、通所サービス等に要する費用の一部を支給。</li> </ul>
3	1	5	重度障害者医療費支給事業費	106,482	109,788	△ 3,306	48,605 重度障害者医療費県補助金		3,000	54,877	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重度心身障害者医療費 105,125 対象者:約975人</li> </ul>

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	6	ひとり親家庭等医療費支給事業費	27,671	27,789	△ 118	13,763 ひとり親家庭等医療費県補助金		100	13,808	・ひとり親家庭等医療費 対象者:約765人 27,040
3	1	7	はり・きゅう・あん摩等助成費	5,917	6,017	△ 100			600	5,317	・施術費助成 1回あたり1,000円の助成を行う。 5,900
3	1	8	あたご苑管理費	33,406	32,945	461			5,805	27,601	・あたご苑修繕料 冷温水ポンプ取替等 2,100
3	1	8	げんき館管理費	22,241	21,343	898			3,800	18,441	・げんき館修繕料 高圧電気設備更新等 ・施設改修工事費 トイレの洋式化工事を行う。 2,100 747
3	1	9	職員人件費(3人)	26,328	24,321	2,007	7,753 国民年金事務費国庫委託金			18,575	国民年金事務費職員人件費
3	1	9	基礎年金等事務費	177	693	△ 516	177 年金生活者支援給付金支給業務交付金(国:1) 国民年金事務費委託金(国:176)			0	基礎年金事務に係る経費
3	2	1	職員人件費(11人)	90,405	86,411	3,994				90,405	児童福祉総務費職員人件費
3	2	1	児童福祉事務費	6,250	5,341	909	123 特別児童扶養手当事務費委託金(国:119) 母子寡婦福祉資金貸付事務委託金(県:4)			6,127	・第3子以降出産祝金 子育て世帯を支援するため、第3子以降の子どもの 産祝金10万円を支給する。 6,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容		
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
3	2	1	要保護児童対策事業費	7,716	6,833	883	3,316			4,400	・子ども家庭支援員報酬（2名） 子どもと家庭に関わる子育て全般の相談業務。	4,988	
							子ども・子育て支援交付金（国：8 県：8） 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 （国：3,300）						
3	2	1	児童福祉施設管理費	964	869	95				964	・児童遊園地遊具修繕料 ・児童遊園地遊具点検委託料	500 430	
3	2	1	放課後児童クラブ事業費	146,686	131,487	15,199	子ども・子育て支援交付金（国：29,090 県：29,160） 放課後子ども環境整備事業費補助金 （国：333 県：333）			62,594	・放課後児童クラブ運営委託料 上庄・下庄・南・大江・水上・清水・桜舞館・二川・岩田・江浦地区で実施。一般社団法人みやま放課後児童クラブに委託する。 ・放課後児童クラブ施設整備工事費 瀬高放課後児童クラブは、上庄小との統合により、受入数に対して床面積が狭いため、現施設を増築する。	91,001 51,000	
3	2	1	赤ちゃん訪問事業費	1,638	1,675	△ 37	子ども・子育て支援整備交付金・補助金 （国：20,141 県：5,035）				560	・生後4ヶ月までの乳児家庭全戸訪問事業委託料 産後の母親支援や虐待防止等を行うもの。福岡県助産師会へ委託する。	990
3	2	1	病児・病後児保育事業費	7,640	7,588	52	子ども・子育て支援交付金 （国：539 県：539）				3,038	・病児・病後児保育事業委託料 病児・病後児の保育を瀬高保育園、ちっこハウス（筑後市）へ委託する。	7,640
3	2	1	つどいの広場事業費	6,719	6,004	715	子ども・子育て支援交付金 （国：2,301 県：2,301）				2,839	・つどいの広場事業委託料 乳幼児を持つ親と子どもが集う場を設け、子育てを支援する。	6,719
3	2	1	つどいの広場事業費	6,719	6,004	715	子ども・子育て支援交付金 （国：1,940 県：1,940）						

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	2	1	ファミリーサポートセンター事業	6,759	5,955	804	1,866 子ども・子育て支援交付金 (国:933 県:933)			4,893	・ファミリーサポートセンター事業委託料 子どもを預けたい人、預かりたい人を会員登録し、一時的に子どもを預かる親の仲介を行う。	6,759
3	2	1	子ども・子育て支援事業費	0	4,680	△ 4,680				0		
3	2	1	子育て短期支援事業費	200	407	△ 207	128 子ども・子育て支援交付金 (国:64 県:64)			72	・短期入所生活援助事業委託料 保護者の疾病等により養育が一時的に困難になった場合、短期入所により養育を行う。	191
3	2	1	利用者支援事業費	2,286	2,233	53	1,520 子ども・子育て支援交付金 (国:760 県:760)			766	・子育てコンシェルジュ報酬(1名) 教育・保育施設や子育て支援事業の円滑な利用のため、保護者等に情報提供や相談、助言などを行う。	1,700
3	2	2	子どものための教育・保育給付費	1,531,728	1,432,790	98,938	子どものための教育・保育給付費負担金・補助金 (国:726,367 県:341,895) 1,074,142 子育てのための施設等利用給付費負担金 (国:3,920 県:1,960)		66,405	391,181	・保育所運営委託料 ・施設型給付費 認定こども園に対する給付。 ・地域型保育給付費 事業所内保育所を利用する子ども(3歳未満)について給付を行う。	954,168 553,828 15,386
3	2	2	保育所施設整備事業費	0	24,509	△ 24,509				0		
3	2	2	児童手当	525,465	523,695	1,770	445,101 児童手当負担金 (国:364,737 県:80,364)			80,364	・児童手当 中学校終了前までの児童の養育者に対して支給する。	525,465

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	2	2	児童扶養手当	152,069	189,972	△ 37,903	50,685 児童扶養手当国庫負担金			101,384	・児童扶養手当 支給対象者 約325人	152,057
3	2	2	母子福祉費	12,525	9,644	2,881	9,393 母子生活支援施設措置費負担金 (国:2,250 県:1,125) 母子自立支援給付費補助金(国:6,018)		1	3,131	・母子自立支援給付金 ひとり親家庭における親の就業支援等を図る。	8,025
3	2	2	特別保育事業費	32,843	35,580	△ 2,737	19,976 子ども・子育て支援交付金 (国:9,988 県:9,988)			12,867	・一時保育促進事業補助金 一般型11園、幼稚園型2園。 ・延長保育事業補助金 時間延長により11時間以上開園する保育所、認定こども園等に対する補助金。	25,463 4,500
3	2	3	子ども医療費支給事業費	125,940	127,072	△ 1,132	49,197 子ども医療費県補助金 過疎地域自立促進特別事業債	※一般財源の( )書きは、引き上げ分の 地方消費税一般財源充当分 20,000	200	56,543 (14,000)	・子ども医療費 対象者 就学前約1,587人 小学生約1,724人 中学生約949人 子ども医療の対象を中学校3年生まで拡大している。	121,773
3	2	4	包括支援事業費	4,072	3,738	334	2,585 子ども・子育て支援交付金(国:1,238 県1,238) 地域生活支援事業費補助金(国:73 県:36)			1,487	・母子包括支援員報酬 子育て世代を妊娠期から支援するため、子育て世代包括支援センターに専門員を配置する。 ・子育て支援アプリ導入委託料【新規】 子育て世代に対し、様々な情報をタイムリーに届けるため、子育て支援アプリを導入する。	2,448 240
3	3	1	職員人件費(7人)	59,625	58,982	643				59,625	生活保護総務費職員人件費	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	3	1	生活保護事務費	11,750	7,090	4,660	6,954 被保護者就労支援事業費負担金(国:1,414) 生活保護適正実施推進事業補助金(国:5,525) 行旅死亡人等負担金(県:15)			4,796	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護面接相談員報酬(1名) 2,460 相談員を設け、面談相談体制等の強化を図る。</li> <li>被保護者健康管理支援事業委託料【新規】 3,960 レセプトデータ等を活用し、生活保護被保護者の健康管理支援を行う。</li> </ul>
3	3	2	生活保護扶助費	563,012	587,295	△ 24,283	431,803 生活保護費負担金 (国:417,794 県:14,009)		5,952	125,257	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護扶助費 563,012 生活保護法に基づく扶助</li> </ul>
3	4	1	災害救助費	254	255	△ 1			1	253	<ul style="list-style-type: none"> <li>小規模災害見舞金 250</li> </ul>

#### 4款 衛生費

(単位:千円)

4	1	1	職員人件費(10人)	75,117	84,603	△ 9,486			5,800	69,317	保健衛生総務費職員人件費 △1人
4	1	1	保健衛生総務費	22,324	40,280	△ 17,956	232 小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業費補助金(県:162) 骨髄等移植ドナー助成事業補助金(県:70)		4,000	18,092	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療施設運営委託料 5,608 在宅当番医制、時間外小児急患診療支援等に対する大牟田・柳川山門医師会への委託料。</li> <li>高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業委託料【新規】 3,900 医療専門職を配置し、高齢者に対する個別支援、通いの場の積極的な関与など、医療・介護等一体的な事業を展開していくための委託料。</li> <li>若年がん患者在宅ターミナルケア支援事業補助金【新規】 324 40歳未満のがん患者の方が住み慣れた自宅で自分らしく安心して療養生活を送ることができるよう、在宅介護サービスにかかる利用料の一部を助成するもの。</li> </ul>



科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4	1	1	養育医療費支給事業費	1,689	1,772	△ 83	1,114 母子保健衛生費等負担金			575	・養育医療費 身体が発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児に対し、医療費を支給。	1,687
4	1	1	母子保健事業費	30,629	31,035	△ 406			1,000 ふるさと納税(1,000)	29,629	・妊婦健診委託料 14回の健診委託料 見込み件数:220件 ・不妊治療費助成金 県の特定不妊治療支援事業による助成を受けた方に対し、1回あたり5万円を限度に助成。	22,272 1,250
4	1	1	予防接種事故対策費	4,713	4,632	81	3,519 予防接種事故対策費県補助金			1,194	・予防接種事故障害年金	4,693
4	1	1	上水道事業費	88,011	87,873	138		31,100 上水道一般会計出資債		56,911	・水道事業会計負担金、出資金 簡易水道建設改良元利償還負担金、配水管耐震化事業等に係る出資金。 ・県南広域水道企業団負担金、出資金 ・水道事業高料金対策補助金	45,760 20,436 21,815
4	1	1	生活排水処理事業特別会計繰出金	0	119,983	△ 119,983				0		
4	1	2	予防接種事業費	106,362	96,432	9,930	2,599 特定感染症検査事業補助金(国:2,439) 風しん予防接種助成費補助金(県:160)			103,763	・予防接種委託料	104,038

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4	1	3	健康診査事業費	53,522	51,722	1,800	2,527		130	50,865	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん検診等委託料 女性特有のがん(乳がん・子宮がん)や大腸がん検診等の推進を図る。胃がん検診の受診率向上を図るため、医療機関での内視鏡検診を新たに追加する。</li> <li>健康診断WEB予約システム導入委託料【新規】 インターネット予約システムを導入することにより、24時間受付可能となり、また電話受付も行うなど受診率アップを図り、医療費適正化に繋げる。</li> </ul>	45,547 1,956
							がん検診推進事業補助金(国:898) 保健事業費補助金(県:1,629)					
4	1	3	健康づくり推進費	6,403	6,491	△ 88				6,403	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健推進員活動謝礼</li> <li>健康ポイント事業 特定健診やがん検診など健康づくり事業への参加でポイントを付与し、ポイント数に応じて記念品を贈呈する。</li> </ul>	5,075 1,169
4	1	3	食育推進事業費	6,622	1,067	5,555				6,622	<ul style="list-style-type: none"> <li>食育推進計画策定業務委託料【新規】 令和3年度から10ヶ年の食育推進計画を策定する。</li> <li>食生活改善推進協議会補助金</li> </ul>	3,000 511
4	1	4	環境衛生事務費	79,850	496,763	△ 416,913			20,823	59,027	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境基本計画策定委託料【新規】 令和3年度から10年間の第2次環境基本計画を策定する。</li> <li>有明生活環境施設組合負担金 柳川市と共同で建設を進めている火葬施設については令和2年度より稼働予定である。新火葬施設の運営管理業務及び外構工事等を行う。</li> </ul>	5,000 62,473
4	1	4	霊柩車運行事業費	2,301	2,027	274			1,104	1,197	<ul style="list-style-type: none"> <li>霊柩車運転業務委託料</li> </ul>	1,977
4	1	4	動物行政事業費	158	242	△ 84			158	0	動物行政に係る事務費	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4	1	4	浄化槽設置整備事業費	10,212	12,270	△ 2,058	6,808			3,404	<ul style="list-style-type: none"> <li>浄化槽設置整備事業補助金 公共下水道の計画区域内の浄化槽設置補助金(26基分)</li> </ul>	10,212
							循環型社会形成推進交付金(国:3,404) 浄化槽設置整備費補助金(県:3,404)					
4	1	5	公害対策費	2,175	2,180	△ 5				2,175	<ul style="list-style-type: none"> <li>水質検査委託料 河川、山川産廃処分場関係等の水質検査委託料。</li> </ul>	1,283
4	1	5	不法投棄対策費	2,375	2,375	0				2,375	<ul style="list-style-type: none"> <li>不法投棄処理委託料 不法投棄パトロールを週3回実施する。</li> </ul>	2,361
4	1	5	地球温暖化防止事業費	6,850	6,850	0				6,850	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電システム設置補助金 1kWあたり20,000円 上限100,000円 15基分</li> <li>蓄電池設置補助金 固定価格買取制度終了に伴い、蓄電池設置の需要が増加しているため、蓄電池設置補助を行う。</li> <li>パワーコンディショナー買替補助金 パワーコンディショナー買替え費用の一部助成し、地産地消の取組みを加速化させる。</li> </ul>	1,500 4,500 850
4	1	5	清掃等美化推進事業費	4,522	3,849	673				4,522	<ul style="list-style-type: none"> <li>泥土収集処分委託料 河川浄化等の泥土等の収集・処分委託料。</li> </ul>	4,522
4	1	6	葬斎場施設費	35,770	123,984	△ 88,214				35,770	<ul style="list-style-type: none"> <li>瀬高葬斎場解体工事費【新規】 新火葬施設が令和2年4月より稼働予定であり、現施設の解体を行う。</li> </ul>	35,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	7	地域エネルギー政策費	5,966	7,497	△ 1,531			1,450	4,516	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境教育プログラム作成委託料 エネルギー地産地消の取組を更に推進するため、ルフラン施設を利用し、環境教育の情報発信を行う。 1,000</li> <li>・交流事業旅費 ドイツ(ラインフンスリュック郡)へ地元高校生を派遣し、国際交流を行う。 1,600</li> </ul>
4	2	1	職員人件費(11人)	100,900	113,795	△ 12,895				100,900	清掃総務費職員人件費 △2人
4	2	1	清掃総務費	759,052	182,174	576,878		720,100		38,952	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域おこし協力隊報酬【増員】 まちひとしごと総合戦略の人を定着させ、還流・移住を促進する一環として、地域おこし協力隊を2名配置し、資源循環のまちづくりの更なる推進を図る。 4,133</li> <li>・有明生活環境施設組合負担金【拡充】 柳川市と共同で建設を進めているごみ処理施設の建設費に係る負担金。令和3年度末稼働予定である。 729,594</li> <li>・柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備負担金 ごみ処理施設に係る周辺整備事業に係る負担金。令和2年度完成予定。 9,782</li> </ul>
4	2	2	塵芥処理費	167,221	154,301	12,920			135,873	31,348	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設運転管理委託料 52,536</li> <li>・塵芥処理施設工事費 60,000</li> </ul> 炉BFろ布取替工事 炉格子取替工事ほか
4	2	2	ごみ収集運搬費	253,759	252,224	1,535				253,759	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ収集等運搬委託料 ごみ収集等運搬委託料。1週間で燃えるごみ1回、生ごみ2回収集する。 252,677</li> </ul>
4	2	2	資源ごみリサイクル事業費	53,563	32,350	21,213				53,563	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクル処分委託料 プラスチック、紙おむつ、古紙類等のリサイクルに要する費用。 38,000</li> </ul>

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	2	3	旧飯江川衛生センター管理費	933	27,783	△ 26,850				933	旧飯江川衛生センター管理に係る経費
4	2	4	埋立処分費	297,189	140,069	157,120	94,905	埋立処分場整備事業債 189,800 循環型社会形成推進国庫交付金		12,484	・埋立処分地整備工事費 埋立処分地の第2期整備工事を令和1～2年度にかけて行う。 278,740
4	2	5	バイオマスセンター管理費	141,481	147,343	△ 5,862			7,785	133,696	・バイオマスセンター管理等委託料 バイオマスセンターの運転管理委託料。 98,906 ・運転管理等検討業務委託料 4,550 令和3年4月から指定管理制度への移行を目指し、移行検討を行う。 ・生ごみ回収桶清掃等委託料 2,904 ・ルフラン施設管理委託料【新規】 300 ルフラン施設において、休日や平日夜の開館を行うための管理委託料。 ・液肥利用者協議会補助金 300 液肥の有効活用について検討・協議する液肥利用者団体への助成。

## 5款 労働費

(単位:千円)

5	1	1	労働者福祉費	342	340	2				342	労働者福祉事務に係る経費
5	1	1	シルバー人材センター事業費	10,777	10,711	66				10,777	・シルバー人材センター補助金 10,300

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

## 6款 農林水産業費

(単位:千円)

6	1	1	職員人件費(4人)	33,087	32,353	734			759	32,328	農業委員会費職員人件費	
6	1	1	農業委員会運営費	17,935	19,760	△ 1,825	5,453		249	12,233	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業委員会委員報酬 (19名) 7,866</li> <li>・ 農地利用最適化推進委員報酬 (19名) 7,638</li> </ul> 農地の集約化や耕作放棄地の解消等の地域における活動を行う。	
6	1	1	農業者年金業務事務費	23	24	△ 1			23	0	農業者年金事務に係る経費	
6	1	1	特例事業等事務費	5	5	0			5	0	農地保有合理化事業に係る経費	
6	1	2	職員人件費(13人)	109,739	108,443	1,296				109,739	農業総務費職員人件費	
6	1	2	農業総務費	2,026	2,254	△ 228			61	1,965	農業総務費に係る経費	
6	1	3	一般農政事務費	923	1,005	△ 82				923	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業振興協議会負担金</li> </ul> 今後の農業施策や農業振興策について、情報・意見交換の場を設け、更なる農業振興を図る。	100
6	1	3	農業経営基盤強化対策費	780	790	△ 10				780	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認定農業者連絡協議会補助金</li> </ul>	450

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	3	水田農業振興費	103,639	95,546	8,093	水田農業担い手機械導入支援事業費補助金(県:21,690) 経営所得安定対策等推進事業費補助金(県:10,000) 人・農地問題解決加速化支援事業費補助金(県:88) 環境保全型農業直接支払交付金(県:150) 69,768	10,800	340	22,731	<ul style="list-style-type: none"> <li>水田農業担い手機械導入支援事業補助金 32,537 米・麦・大豆の土地利用型農業の振興のため、大型機械導入を支援する。</li> <li>農業次世代人材投資資金補助金 30,750 新規就農者で給付要件を満たす者を支援する。最長5年間、年間150万円を支給する。</li> <li>担い手づくり総合支援事業補助金 10,014 地域の水田農業の担い手である農事組合法人などに、大型機械導入を支援する(国庫補助制度分)。</li> <li>液肥利用推進補助金 3,000 バイオマスセンターの液肥の公平で円滑な散布のためのJAに対する事務補助金。</li> </ul>
6	1	3	農業振興地域整備促進費	327	370	△ 43				327	農業振興地域の整備促進に係る経費
6	1	3	園芸農業振興費	75,533	95,232	△ 19,699	74,738			795	<ul style="list-style-type: none"> <li>活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金 74,738 生産組合や認定農家への園芸農業を育成するため、施設整備に対し助成する。</li> </ul>
6	1	3	中山間地域直接支払事業費	41,264	41,746	△ 482	31,457			9,807	<ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地域等直接支払交付金 40,210 中山間地域の農業生産の維持を図りつつ、多面的機能を確保するために交付する。</li> </ul>
6	1	3	多面的機能支払交付金事業費	109,549	105,499	4,050	82,235			27,314	<ul style="list-style-type: none"> <li>多面的機能支払交付金 109,100 共同活動により農地や農業用水などの資源を保全し、質的向上を図る活動への支援を行う。</li> </ul>

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	3	グリーンツーリズム推進事業費	3,818	640	3,178			2,000 ふるさと納税(2,000)	1,818	・グリーンツーリズムモデル実証補助金【新規】 グリーンツーリズムを推進するためのモデル実証補助金。民間で農泊体験等を行う際の初期費用等に対し助成する。 3,000
6	1	3	農業金融対策費	1,295	1,319	△ 24	111 農業経営体育成資金利子補給県補助金			1,184	・近代化資金利子補給金 1,071
6	1	3	有害鳥獣駆除対策費	8,552	8,546	6	75 市町村権限委譲事務県交付金			8,477	・有害鳥獣緊急駆除謝礼 イノシシ等緊急駆除する際の謝礼。補助員の確保による駆除体制の充実を行う。 1,700 ・有害鳥獣防除用施設設置事業補助金 イノシシ対策のための防護柵設置に対する助成金。 1,550 ・有害鳥獣駆除対策協議会補助金 有害鳥獣駆除対策のための協議会補助金。駆除員の育成及び増員を目指す。 3,900
6	1	3	6次産業化支援事業費	864	1,764	△ 900				864	・6次化推進地域協議会補助金【新規】 6次化商品開発を積極的に推進するため、地域協議会を立ち上げ商品開発等を行う。 300
6	1	3	農産物販売力強化対策費	4,252	5,375	△ 1,123			4,000 ふるさと納税(4,000)	252	・みやま野菜PRイベントブース等借上料【拡充】 みやま市シティプロモーション戦略の一環として、県内外で開催されるイベントにみやま野菜をPRし、知名度アップやブランド価値の向上を図る。 2,120 ・宣伝トラック事業補助金 福岡都市圏、関西、関東方面へ輸送するトラックに、みやま野菜のラッピング広告を行う。 600



科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	4	畜産業費	1,910	2,574	△ 664	1,270		3	637	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふくおかの畜産競争力強化対策費補助金 816 生産性を向上させる新技術の普及拡大や施設機械整備に対し助成する。</li> <li>・博多和牛ブランド強化対策事業費補助金 454 「博多和牛」をブランド牛肉として確立するため、飼育頭数の増加分に係る経費を助成する。</li> </ul>
6	1	5	職員人件費(6人)	39,699	38,901	798				39,699	農地費職員人件費
6	1	5	農地総務費	44,409	49,592	△ 5,183				44,409	<ul style="list-style-type: none"> <li>・柳川みやま土木組合負担金 43,501 一般分 37,847千円 農村環境整備事業 2,400千円 等</li> </ul>
6	1	5	水利施設管理費	20,322	21,793	△ 1,471				20,322	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用排水路浚渫機械等借上料 9,400</li> <li>・原材料費 3,000 生コン等の原材料の地元支給。</li> </ul>
6	1	5	排水機場管理費	12,384	12,165	219				12,384	<ul style="list-style-type: none"> <li>・排水機場修繕料 3,000 永治・高田・徳島・岩津・立石・堀切排水機場</li> <li>・排水機場等操作委託料 2,772</li> </ul>
6	1	5	農業用施設整備事業費	189,100	87,680	101,420	31,100	60,000	6,000	92,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ため池ハザードマップ作成委託料 13,500 国で防災重点ため池に選定されたため池について、ハザードマップ(9ヶ所分)を作成する。県の補助事業(100%補助)</li> <li>・ため池耐震調査委託料 17,600 ため池耐震調査を2ヶ所で実施する。県の補助事業(100%補助)</li> </ul>
6	1	5	農村環境整備事業費	60,602	55,202	5,400	24,200			36,402	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農村環境整備事業工事費 60,500</li> </ul>
6	1	5	県営農林水産施設整備事業費	138,250	171,750	△ 33,500		107,500	1,875	28,875	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県営事業負担金 138,250 農業水利施設保全対策事業等</li> </ul>

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6	1	5	農地海岸保全事業費	152	224	△ 72				152	・ 農地海岸協議会等負担金	152
6	1	5	農業集落排水事業特別会計操出金	0	42,342	△ 42,342				0		
6	1	6	農業施設費	2,447	3,218	△ 771			153	2,294	農村婦人の家、多目的研修所の維持管理に係る経費	
6	1	6	道の駅管理費	4,770	11,473	△ 6,703				4,770	道の駅管理に係る経費	
6	1	6	清水山荘管理費	26,659	27,404	△ 745			2,024	24,635	・ 地域おこし協力隊報酬（3名） 清水山荘の管理業務、農業体験プログラム、各種イベント等活用を図るため、地域おこし協力隊を配置する。 ・ 体験プログラム謝礼 施設を活用し、農業体験プログラム（収穫体験等）を企画する。	6,674 300
6	1	7	ほ場整備事業費	161,889	35,707	126,182		85,000	8,140	68,749	・ ほ場整備事業工事費 山川小萩地区の舗装工事。令和2年度完了予定。 ・ 山間地盤整備事業負担金【新規】 山川甲田地区の山間地盤整備事業に係る県負担金。 ・ 農業水利施設保全対策事業負担金【新規】 高田東部第2地区のポンプ改修工事に係る県への負担金。 ・ 緊急土地改良施設改修補助金【新規】 老朽化した土地改良施設の緊急改修に係る市の単独補助金。	31,397 25,000 16,280 3,000
6	1	7	県営かんがい排水事業費	460	460	0				460	・ 矢部川左岸土地改良区運営補助金	460

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	7	筑後川下流域農業開発促進費	20,000	23,595	△ 3,595				20,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・筑後川下流用水事業建設事業等負担金 4,256</li> <li>・水資源機構に対する筑後川導水事業建設負担金等</li> <li>・筑後東部県営かんがい排水事業償還補助金 7,287</li> <li>1期地区2,923千円 2期地区4,363千円</li> </ul>
6	1	8	職員人件費(10人)	74,136	68,879	5,257				74,136	国土調査費職員人件費
6	1	8	国土調査事業費	40,707	11,225	29,482	22,500		40	18,167	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地積調査事業委託料 30,000</li> </ul>
6	2	1	林業振興費	1,765	226	1,539	500		1,000	265	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業再生事業費補助金【新規】 1,000</li> <li>森林環境譲与税を活用し、作業道整備や荒廃竹林整備に対し助成する。</li> </ul>
6	2	1	荒廃森林再生事業費	1,603	3,566	△ 1,963	1,371			232	<ul style="list-style-type: none"> <li>・荒廃森林再生事業委託料 1,220</li> <li>県森林環境税を財源に、荒廃森林の再生を目的とするもの。</li> </ul>
6	2	1	林道維持費	2,810	2,510	300			80	2,730	・林道維持工事費 300
6	3	1	水産業振興費	9,518	11,665	△ 2,147				9,518	<ul style="list-style-type: none"> <li>・はたき海苔処理検討協議会負担金 500</li> <li>・ガタ土除去船維持管理費補助金 3,990</li> <li>・水産業振興対策事業費補助金 3,000</li> <li>高田漁協が行う赤水対策補助事業(市単独)に対し助成する。</li> </ul>

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	3	1	漁港管理費	1,002	829	173				1,002	江浦漁港の維持、管理に係る経費
6	3	1	漁港整備事業費	10,274	0	10,274	4,670			5,604	・照明器具LED等改修工事費 江浦漁港施設の照明LED化、防犯カメラ設置工事を行う(県1/2補助) 10,274
							漁港等施設改修事業費県補助金				
6	3	2	漁村環境施設費	1,294	789	505			5	1,289	高田漁村センターの維持、管理に係る経費

## 7款 商工費

(単位:千円)

7	1	1	職員人件費(7人)	56,200	57,037	△ 837				56,200	商工総務費職員人件費
7	1	1	商工総務費	638	4,817	△ 4,179				638	商工総務費に係る経費
7	1	1	消費者対策費	1,602	1,486	116				1,602	・柳川・みやま消費生活センター負担金 1,557
7	1	2	中小企業対策費	140,993	136,539	4,454	2,249	17,000	100,000	21,744	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JR瀬高駅周辺活性化計画策定委託料【新規】市の中心市街地であるJR瀬高駅周辺の活性化計画を策定する。 3,949</li> <li>・街路灯維持管理補助金 街路灯の維持管理、撤去費用や改修のための費用を助成する。 1,100</li> <li>・商工会補助金 28,533</li> <li>・商店街活性化事業補助金 1,800 商工会が実施する商店街活性化事業に対する助成金。</li> <li>・創業支援事業補助金 1,600 市内での新規創業、新事業展開に係る費用の一部を助成する。</li> </ul>
							過疎地域自立促進特別事業債				
							地方創生推進国庫交付金				

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
7	1	2	商工業振興事業費	16,283	18,412	△ 2,129		9,000 過疎地域自立促進特別事業債		7,283	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市PR交流物産事業委託料 80</li> <li>・イベント実行委員会補助金 15,900</li> </ul>	
7	1	2	企業誘致対策費	36,830	26,543	10,287			2	36,828	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業団地実施設計等委託料 23,749 農村産業法による産業団地造成に向け、実施設計等業務を実施する。</li> <li>・企業立地意向調査委託料【新規】 2,636 企業立地意向調査を実施し、企業の設備投資に関する情報を収集しながら、企業誘致活動を推進する。</li> <li>・土地借上料 9,279 産業団地の発掘調査を行うための一時転用した土地の借上料。</li> </ul>	
7	1	2	プレミアム商品券補助事業費	10,000	10,000	0		5,000 過疎地域自立促進特別事業債		5,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレミアム商品券事業補助金 10,000 プレミアム付き商品券の発行を支援し、市内における消費を喚起する。プレミアム率は10%</li> </ul>	
7	1	3	観光事業費	23,762	22,368	1,394	186 地方創生推進交付金(国:132) サイクルスタンド等整備事業補助金(県:54)		ふるさと納税(2,000)	2,012	21,564	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光ブランディング事業委託料 5,756</li> <li>・オルレイイベント・維持管理等委託料 2,160 各イベントやコースの維持管理、ガイド育成等を地元協議会へ委託する。</li> <li>・SNSを利用したPR事業委託料 500 市のPRを図るためにSNSを活用したフォトコンテスト、インスタスポットマップの制作等を行う。</li> <li>・サイクルスタンド等整備委託料【新規】 108 自転車による観光(サイクルツーリズム)を推進するため、サイクルスタンド整備を行うもの(県1/2補助)。</li> <li>・JR駅観光案内業務委託料【新規】 1,520 JR瀬高駅及び渡瀬駅において、駅利用者の利便性向上を図るため、駅管理業務等を委託する。</li> </ul>

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

## 8款 土木費

(単位:千円)

8	1	1	職員人件費(12人)	91,303	92,504	△ 1,201				91,303	土木総務費職員人件費
8	1	1	土木総務費	5,413	5,823	△ 410			1	5,412	土木総務に係る経費
8	1	1	県営土木施設整備事業費	1,459	1,186	273				1,459	県営土木施設の整備に係る経費
8	2	1	道路橋りょう総務費	2,185	1,151	1,034				2,185	・各協議会、期成会等への負担金 715
8	2	2	道路維持補修費	144,662	141,304	3,358		10,800 道路橋りょう整備事業債	6,000	127,862	・道路維持工事費 道路、舗装、橋りょう等の修繕工事。 96,000
8	2	2	道路台帳整備費	5,000	5,000	0				5,000	・道路台帳補正委託料 道路改良等に伴う道路台帳の補正を行う。 5,000
8	2	3	道路新設改良事業費	74,211	92,161	△ 17,950				74,211	・道路新設改良工事費 45,150
8	2	3	狭あい道路整備等促進事業費	109,600	115,300	△ 5,700	54,800 狭あい道路整備等促進事業国庫交付金			54,800	・狭あい道路改良工事費 48,000
8	2	3	社会資本整備総合交付金事業費	39,000	45,000	△ 6,000	道路橋りょう整備事業国庫交付金 20,085	18,400 道路橋りょう整備事業債(3,400) 道路整備事業債(15,000)		515	・尾野・河原内線工事費 8,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	2	3	過疎対策道路整備事業費	109,000	101,100	7,900		109,000 道路整備事業債	0	過疎対策道路の整備に係る事業	
8	2	4	橋りょう維持補修費	41,000	46,000	△ 5,000	21,527 道路橋りょう整備事業国庫交付金		19,473	・ 橋りょう点検委託料 15,000 ・ 橋りょう維持工事費 16,000 橋りょう長寿命化計画による橋の維持工事。	
8	2	5	橋りょう新設改良費	1	1	0			1	橋りょうの新設改良に係る経費	
8	2	6	交通安全施設費	20,000	25,000	△ 5,000			20,000	・ 交通安全施設工事費 20,000 ガードレール、カーブミラーの設置等を実施する。	
8	3	1	河川総務費	1,140	1,070	70			1,140	・ 矢部川改修期成同盟会負担金 427 ・ 県河川協会負担金 663	
8	3	1	河川施設管理費	16,469	15,834	635	11,433 水門等操作費委託金(国:6,837) 水門管理費委託金(県:4,596)		5,036	・ 河川浚渫機械借上料 2,000 市管理の準用河川である楠田川の浚渫機械借上料。	
8	3	1	県営海岸高潮対策事業費	318	330	△ 12			318	・ 県海岸協会負担金 278	
8	3	1	準用河川管理費	6,000	6,500	△ 500			6,000	・ 準用河川維持工事費 6,000 立山川、亀尻川護岸修繕工事	
8	3	2	砂防費	96,150	92,280	3,870	44,500 急傾斜地崩壊対策事業県補助金	急傾斜地崩壊対策整備事業債 49,500	2,150	・ 急傾斜地崩壊対策工事費 89,000 県補助事業急傾斜地崩壊対策事業。(1/2補助) 山川町河原内 36,000千円 山川町真弓 53,000千円	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	4	1	職員人件費(7人)	59,004	49,414	9,590	151 建築基準法		2,171 施行事務取扱 県委託金	56,682	都市計画総務費職員人件費 +1人
8	4	1	都市計画総務費	3,940	2,701	1,239	147 市町村権限		235 委譲事務 県交付金	3,558	都市計画総務にかかる費用
8	4	1	建築確認申請・屋外 広告事務費	135	134	1	135 市町村権限			0	・違反広告物除却委託料 113
8	4	1	市営駐車場管理費	6,755	3,314	3,441			6,755	0	・市営駐車場管理委託料 瀬高駅前に加えて、令和2年度より渡瀬駅前駐車場の 管理委託を行う。 4,691
8	4	1	市営駐輪場管理費	1,800	1,762	38				1,800	市営駐輪場の維持管理費
8	4	1	JR渡瀬駅前整備事 業費	45,000	77,699	△ 32,699		45,000 渡瀬駅前整備 事業債		0	・JR渡瀬駅前整備工事費 令和2年度で渡瀬駅前整備は完了する予定。 45,000
8	4	1	公共下水道事業特別 会計繰出金	0	188,684	△ 188,684				0	
8	4	1	下水道事業費	454,443	0	454,443		166,600 特定排水処理施設事業債(71,800) 公共下水道事業債(94,800)		287,843	・下水道事業会計負担金・補助金 令和2年度より3つの下水道事業が地方公営企業法 適用に移行する。 (負担金・補助金の内訳) 公共下水道事業 269,201千円 農業集落排水事業 39,127千円 生活排水処理事業 146,115千円 454,443



科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8	4	2	街路管理費	64,462	21,462	43,000	33,990 防災安全社会整備国庫交付金	街路整備事業債 26,000		4,472	・街路整備工事費 瀬高駅・八幡1号線のバリアフリー化に向けた改良工 事を行う。	60,000
8	4	3	都市下水道管理費	3,083	583	2,500				3,083	・都市下水道維持補修工事費	3,000
8	4	4	公園管理費	55,229	52,725	2,504			426	54,803	・公園管理委託料 瀬高中央公園、濃施山公園、お牧山公園等の公園管 理に要する経費 ・公園工事費 お牧山公園キャンプ場改修工事、濃施山公園等の改 修工事等	28,656 15,000
8	4	5	雨水ポンプ場施設費	24,962	154,500	△ 129,538	8,400 都市下水道事業国庫交付金		0	16,562	・下庄雨水ポンプ場更新実施設計委託料【新規】 下庄雨水ポンプ場の設備改修に伴う実施設計委託 料。	21,000
8	5	1	職員人件費(4人)	25,776	26,236	△ 460			25,776	0	住宅管理費職員人件費	
8	5	1	住宅管理費	24,463	21,112	3,351	2,534 地域住宅支援総合交付金(国:1,185) 木造戸建住宅耐震改修費補助金(県:900) ブロック塀等撤去費補助金(県:449)		21,929	0	・修繕料 ・木造住宅耐震改修補助金 木造住宅の耐震改修工事費補助 600千円×3戸 ・ブロック塀等撤去費補助金 地震時のブロック塀による事故に対応するため、個人 所有のブロック塀撤去に対し、一部助成する。	6,000 1,800 1,635

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	5	1	空家対策費	13,249	0	13,249	5,512			7,737	<ul style="list-style-type: none"> <li>空家リフォーム補助金 900</li> <li>老朽危険家屋等除却促進補助金 11,700</li> <li>空家等対策計画に基づき、一定の基準の空家の解体に対し助成する。対象工事費の1/2補助(上限45万円)</li> <li>空き家バンク成約奨励金 400</li> </ul>
8	5	2	公営住宅整備事業費	0	455,214	△ 455,214				0	

## 9款 消防費

(単位:千円)

9	1	1	職員人件費(61人)	515,461	502,260	13,201				515,461	常備消防費職員人件費
9	1	1	消防総務費	34,478	34,217	261			5,513	28,965	<ul style="list-style-type: none"> <li>再任用職員給料(2名) 4,900</li> <li>修繕料 2,040</li> <li>屋外訓練場にある井戸ポンプの修繕ほか。</li> </ul>
9	1	1	消防予防費	1,904	1,910	△ 6				1,904	危険物許可施設の設置、申請審査等に係る経費
9	1	1	消防活動費	11,378	11,686	△ 308				11,378	警防活動に係る経費
9	1	1	救急活動費	5,448	5,448	0				5,448	救急業務に係る経費
9	1	1	常備施設整備費	1,431	1,479	△ 48				1,431	消防本部・南部出張所の施設整備に係る経費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
9	1	1	消防指令設備等整備 管理費	7,051	12,388	△ 5,337				7,051	・ 通信機器保守管理委託料 指令系機器、無線系機器の保守管理委託料。 4,779	
9	1	1	筑後地域消防通信指 令事業費	95,833	14,572	81,261		81,800 筑後地域消防通信設備整備事業債		14,033	・ 筑後地域指令センター協議会負担金【拡充】 筑後7消防本部で共同運用する共同指令センターへ の維持管理経費等の負担金。指令システム・デジタル無 線部分改修整備を行う。 93,853	
9	1	2	消防団運営費	88,386	87,762	624				18,136	70,250	・ 消防団員報酬 令和元年度より個人支払へ変更。 28,317 ・ 分団運営交付金 21,978
9	1	2	消防団活動費	20,743	15,384	5,359					20,743	・ 消防団員旅費 16,729
9	1	3	非常備施設整備費	57,768	31,284	26,484	1,453 消防団設備整備費国庫補助金	40,800 消防ポンプ車整備事業債		15,515	45,336	・ 消防団車両購入費 25年経過した消防団車両を更新する。水上第1分 団、南第2分団 4,361 ・ 消防団活動用照明器具購入費【新規】 消防団活動に必要な非常用発電機及び照明器具を 各分団に配置する。
9	1	3	消防水利事業費	3,723	3,300	423					3,723	・ 消火栓維持費負担金 消火栓新設(2箇所)、維持管理。 3,000
9	1	4	水防費	3,446	3,446	0					3,446	・ 職員時間外勤務手当 2,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

## 10款 教育費

(単位:千円)

10	1	1	教育委員会費	3,240	3,348	△ 108				3,240	・ 教育長交際費	300
10	1	2	教育長人件費(1人)	14,341	13,871	470				14,341	教育長人件費	
10	1	2	職員人件費(18人)	147,126	128,452	18,674				147,126	事務局費職員人件費 +3人	
10	1	2	一般管理費	28,182	30,607	△ 2,425				28,182	・ 学校用務員給料 (3名) ・ 再任用職員給料 (5名) ・ 総合市民センター管理運営計画検討委員会委員謝礼【新規】 総合市民センターの管理運営計画を策定するため、検討委員会を立ち上げる。	3,108 11,025 375
10	1	2	事務局費	38,536	30,871	7,665	933			37,603	・ スクールソーシャルワーカー報酬【拡充】 貧困・不登校・家庭問題などの困難な問題に対応するため、専門員を配置する。 ・ 校務支援システム使用料 ・ 教職員用パソコン借上料【新規】 ・ 学校ネットワークシステムサーバー等使用料 令和元年度に導入した学校ネットワークシステムサーバーの使用料。	4,303 3,894 7,000 6,270
10	1	2	交流事業費	1,656	1,659	△ 3				1,656	・ 子供大使受入事業補助金	260

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	1	2	教育指導費	16,114	12,422	3,692			27	16,087	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導主事報酬（5名） 特別支援教育の強化及び中学校通級新設のため、担当指導主事を配置し充実を図る。</li> <li>・人権教育研究指定校事業補助金【新規】 人権意識を培うため、学校における人権教育のあり方について調査研究、指導計画を策定するための補助金。</li> </ul>	10,017 300
10	1	2	幼稚園就園奨励費	0	456	△ 456				0		
10	1	2	学校再編推進事業費	331	14,063	△ 13,732				331	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校統合協議会委員報酬 第4グループ（旧高田地区4校）の学校統合に向けた協議会委員報酬。統合に向けた調整を行う。</li> </ul>	159
10	1	2	奨学金給付事業費	2,880	2,520	360			2,500 ふるさと納税（2,500）	380	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奨学金給付金 経済的理由などで高校、高等専門学校への修学が困難な生徒に対し、奨学金の給付を行う。</li> </ul>	2,880
10	1	2	給食費助成事業費	32,420	11,090	21,330		10,000 過疎地域自立促進特別事業債		22,420	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2子以降給食費助成費【拡充】 第2子以降の給食費を半額補助し、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。</li> </ul>	32,420
10	1	3	教育研究所費	5,858	4,825	1,033				5,858	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育研究所員報酬（2名） 所長、研究所員</li> </ul>	3,856
10	1	3	適応指導教育費	3,043	2,331	712				3,043	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適応指導教育指導員報酬（2名）【拡充】 不登校の児童生徒を指導しながら学校への登校復帰を図る。</li> </ul>	2,389
10	1	3	キャリア教育推進事業	1,659	0	1,659			1,500 ふるさと納税（1,500）	159	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア教育推進事業【新規】 児童・生徒が夢や希望を持ち、生涯にわたって自己実現ができる能力等を育成するためのキャリア教育を行う。</li> </ul>	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	2	1	小学校管理費	117,872	119,847	△ 1,975			875	116,997	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校司書報酬（8名） 15,896</li> <li>・コミュニティスクール委員謝礼 1,500 学校と地域住民、保護者が力を合わせて学校の運営に取組む体制づくりを行う。</li> <li>・スクールバス運行委託料 18,565 桜舞館小学校4台、瀬高小学校2台</li> <li>・複写機借上料【新規】 5,429 教職員の働き方改革の推進、事務経費の節減を図るため、ネットワークプリンタを導入する。</li> </ul>
10	2	1	小学校保健費	14,947	15,666	△ 719				14,947	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校医報酬 9,360</li> <li>・薬剤師報酬 1,580</li> <li>・教職員保健管理委託料 520 教職員のストレスチェックによる医師面談を行う。</li> </ul>
10	2	1	小学校施設管理費	82,043	104,698	△ 22,655		10,000 小学校体育館改修事業債		72,043	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設計委託料【新規】 10,000 瀬高小学校体育館改修に伴う設計委託料。学校長寿命化計画により、令和2年度に設計、令和3年度に改修予定。</li> <li>・学校施設管理委託料 15,693</li> <li>・小学校施設営繕工事費 14,000</li> </ul>
10	2	2	小学校教育振興費	51,004	18,174	32,830				51,004	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラー謝礼 1,644 スクールカウンセラーを、週1日配置する。</li> <li>・消耗品費 40,302 新改訂版教科書等の購入を行う。</li> <li>・バス運転業務委託料 2,831 スクールバスの空き時間を活用し、校外学習等に活用することにより、経費節減を図る。</li> </ul>
10	2	2	要保護準要保護児童費	12,772	12,295	477	861 要保護児童援助費補助金(国:43) 特別支援教育就学奨励費補助金(国:818)			11,911	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要保護援助費補助金 87</li> <li>・準要保護援助費補助金 11,048</li> </ul>

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	2	2	理科教育費	1,320	1,080	240	660			660	・理科教育振興用備品購入費 1,320
							理科教育振興費国庫補助金				
10	2	2	少人数指導支援費	6,565	7,288	△ 723		3,100		3,465	・少人数教育支援員報酬（5人） 5,674
							過疎地域自立促進特別事業債				
10	2	2	特別支援教育費	25,991	22,060	3,931				25,991	・特別支援教育支援員報酬 障害をもつ子どもをサポートする支援員を配置する。 20,834
10	2	2	英語教育推進費	11,133	7,927	3,206				11,133	・英語教育支援講師報酬【拡充】 英語の教科化に対応するため、日本人講師を3名配置する。 6,130 ・外国語指導等業務委託料 よりネイティブな英語に触れ、グローバル人材の育成を図るため、外国人講師を各学校へ派遣する。 3,053
10	2	2	情報教育推進費	22,684	32,019	△ 9,335	682			22,002	・パソコン等借上料 20,075 ・電子黒板等借上料 2,219
							電子黒板活用実証研究費県補助金				
10	2	2	教材費	3,000	3,150	△ 150				3,000	・教材用備品購入費 3,000
10	2	2	教育助成費	2,141	1,687	454				2,141	・校長会負担金 332 ・教頭会負担金 161 ・教職員等研修費補助金 703
10	2	3	職員人件費(9人)	78,982	88,224	△ 9,242				78,982	小学校給食費職員人件費 △1人
10	2	3	小学校給食費	60,642	66,526	△ 5,884				60,642	・学校給食員報酬 35,088 ・給食室工事費 1,500 ・給食調理用備品購入費 3,500

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	3	1	中学校管理費	48,183	47,895	288			374	47,809	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校司書報酬（4名） 7,948</li> <li>・コミュニティスクール委員謝礼 600</li> </ul> 学校と地域住民、保護者が力を合わせて学校運営に 取り組む体制づくりを行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・複写機借上料【新規】 2,512</li> </ul> 教職員の働き方改革の推進、事務経費の節減を図る ため、ネットワークプリンタを導入する。
10	3	1	中学校保健費	7,464	7,466	△ 2				7,464	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校医報酬 4,368</li> <li>・薬剤師報酬 632</li> <li>・教職員保健管理委託料 320</li> </ul> 教職員のストレスチェックによる医師面談を行う。
10	3	1	中学校施設管理費	28,520	33,357	△ 4,837				28,520	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校施設管理委託料 4,504</li> <li>・中学校施設営繕工事費 7,000</li> </ul> 各種営繕工事を行う。
10	3	2	中学校教育振興費	8,491	9,842	△ 1,351	576			7,915	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部活動指導員謝礼【新規】 1,728</li> </ul> 中学校教師の働き方改革の推進と部活動の活性化の ため、部活動指導員を配置する。
10	3	2	要保護準要保護児童 費	13,495	11,195	2,300	762			12,733	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要保護援助費補助金 181</li> <li>・準要保護援助費補助金 11,969</li> </ul>
							要保護生徒援助費補助金(国:90) 特別支援教育就学奨励費補助金(国:672)				
10	3	2	理科教育費	720	390	330	360			360	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理科教育振興用備品購入費 720</li> </ul>
							理科教育振興費国庫補助金				
10	3	2	特別支援教育費	10,195	7,187	3,008				10,195	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育支援員報酬 8,145</li> </ul> 障害をもつ子どもをサポートする支援員を配置する。



科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	3	2	英語教育推進費	5,280	5,232	48				5,280	・外国語指導助手派遣委託料 外国語教育の向上を図るための指導助手派遣経費。	5,280
10	3	2	情報教育推進費	4,667	7,609	△ 2,942	224			4,443	・パソコン等借上料 ・電子黒板等借上料	3,742 730
							電子黒板活用実証研究費 県補助金					
10	3	2	教材費	9,782	4,339	5,443			4,500	5,282	・クラブ用備品購入費【拡充】 令和2年度は不足している吹奏楽器を整備する。	6,050
								ふるさと納税(4,500)				
10	3	2	教育助成費	6,889	6,416	473				6,889	・校長会負担金 ・健全育成事業補助金 ・県大会等出場補助金	138 933 4,500
10	3	2	35人学級促進費	22,737	29,612	△ 6,875		11,000		11,737	・少人数指導体制整備特別教員給料 1学級当たりの生徒数を35人以下にするため、常勤講師の配置を行う。	11,926
							過疎地域自立促進特別事業債					
10	3	3	職員人件費(7人)	60,466	60,208	258				60,466	中学校給食費職員人件費	
10	3	3	中学校給食費	27,807	26,103	1,704				27,807	・学校給食員給料	15,698
10	4	1	職員人件費(11人)	95,145	103,509	△ 8,364				95,145	社会教育総務費職員人件費 △1人	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	4	1	社会教育総務費	20,269	18,000	2,269	7,843		ふるさと納税(1,300) 1,300	11,126	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域学校協働活動推進員報償費【拡充】 学校と地域が効果的な連携を行い、地域人材の生きがいづくりや地域活性化を図るため地域学校協働活動推進員を配置する。</li> <li>・学習支援報償費【拡充】 地域の人材を活用し、子どもたちの放課後の時間に学習支援を行う。サマースクールも開催予定。</li> </ul>	1,036 1,303
10	4	1	家庭教育費	507	556	△ 49				507	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講師等謝礼 家庭教育学級、親子教室</li> </ul>	424
10	4	1	成人教育費	418	333	85				418	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講師等謝礼 生涯学習推進講座講師謝礼</li> </ul>	335
10	4	1	高齢者教育費	615	620	△ 5				615	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講師謝礼 はつらつ塾講師謝礼</li> </ul>	520
10	4	1	成人式費	452	385	67				452	成人式に係る経費	
10	4	1	文化事業費	4,964	4,964	0				4,964	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美術展開催補助金</li> <li>・文化祭実行委員会補助金</li> </ul>	1,000 2,500
10	4	1	人権問題啓発事業費	2,377	3,675	△ 1,298	475			1,902	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権問題啓発事業委託料</li> </ul>	350
10	4	1	人権教育推進事業費	176	176	0				176	人権教育の推進に係る経費	
10	4	2	公民館事業費	29,107	29,560	△ 453				29,107	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央公民館長報酬</li> <li>・支館事業交付金</li> <li>・類似公民館建設費補助金</li> </ul>	2,327 13,227 3,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	4	2	公民館施設管理費	26,075	25,956	119			351	25,724	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館管理委託料 8,400</li> <li>・公民館営繕工事費 1,300</li> </ul> まつばら館大ホールの空調機取替工事を行う。
10	4	3	文化財保護費	9,663	8,340	1,323	23		ふるさと納税(200) 1,700	7,940	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中島宏記念館改修工事 992</li> <li>・市指定文化財整備補助金【新規】 200</li> </ul> 市指定文化財の緊急整備における市単独補助金。
10	4	3	文化財発掘調査費	80,637	42,255	38,382	7,800			72,837	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財専門員報酬 4,545</li> <li>・文化財発掘調査委託料 21,000</li> </ul> 産業団地の発掘調査における責任者として専門員を配置する。 産業団地の発掘調査委託料など。
10	4	4	青少年健全育成費	6,252	6,463	△ 211				6,252	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通学合宿推進事業委託料 1,000</li> <li>・青少年育成市民会議補助金 1,970</li> </ul> 市の単独事業として10校を予定。
10	4	5	まいピア高田管理費	61,612	59,652	1,960			5,075	56,537	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設管理委託料 24,616</li> <li>・まいピア高田施設改修工事費 1,529</li> </ul> ステンレス階段設置工事等を行う。
10	4	5	山川市民センター管理費	21,475	21,085	390			655	20,820	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設管理委託料 6,936</li> </ul>
10	4	6	図書館運営費	92,058	80,197	11,861			155	91,903	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館司書報酬(16名) 31,329</li> <li>・図書館改修工事費 3,500</li> <li>・空調工事等を行う。</li> <li>・図書等購入費 10,600</li> </ul>

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	4	6	図書館事業費	850	950	△ 100				850	・講師謝礼 ブックスタート事業、子どもの読書活動充実事業等	241
10	4	6	与田準一記念館運営 事業費	2,998	2,982	16				2,998	・記念館館長報酬	1,721
10	4	7	市史編さん費	26,630	37,474	△ 10,844			5,001 ふるさと納税(5,000)	21,629	・市史編さん専門員報酬(3名) ・市史原稿執筆謝礼 ・市史編さん等委託料 今までに刊行した「みやま市史」をわかりやすくした普及版を刊行する。	4,522 2,100 15,000
10	5	1	職員人件費(3人)	22,344	22,006	338				22,344	保健体育総務費職員人件費	
10	5	1	保健体育総務費	8,094	7,676	418	300 キャンプ地誘致等推進事業費県補助金		ふるさと納税(2,000) 2,000	5,794	・スポーツ推進委員報償費 ・柳川・みやまオリパラ事前キャンプ連絡協議会負担金 2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ連絡協議会負担金(負担割合は、みやま市1/2、柳川市1/2)。	3,000 4,000
10	5	1	体育事業費	12,636	12,462	174			402	12,234	・清水山ロードレース大会実行委員会補助金 ・体育協会補助金	1,000 5,402
10	5	2	体育館管理費	17,859	16,029	1,830			818	17,041	・体育館施設管理委託料 ・体育館改修工事費 高田体育館正面入り口傾斜路工事。	6,692 1,144
10	5	2	B&G海洋センター管理費	48,812	35,437	13,375			2,138	46,674	・体育施設管理委託料 ・B & G海洋センター工事費 高田B&G照明器具改修工事。	27,949 4,697

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	5	2	グラウンド管理費	5,991	5,650	341			705	5,286	・グラウンド改修工事費 1,000
10	6	1	職員人件費(4人)	37,540	36,062	1,478				37,540	学校給食センター施設費職員人件費
10	6	1	学校給食センター管理費	36,396	55,357	△ 18,961				36,396	・学校給食員給料 15,750 ・給食センター営繕工事費 2,390 センターの手洗い温水化工事を行う。

## 11款 災害復旧費

(単位:千円)

11	1	1	農業用施設補助災害復旧事業費	1	1	0	1			0	農業用施設補助災害復旧事業
							農業用施設	災害復旧費	県補助金		
11	1	1	農業用施設単独災害復旧事業費	2,001	2,018	△ 17				2,001	・農業用施設単独災害復旧事業 機械借上料1,000千円 災害復旧工事費1,000千円
11	1	2	林道施設災害復旧事業費	2	2	0				2	林道施設災害復旧事業
11	2	1	公共土木施設補助災害復旧事業費	1	1	0	1			0	公共土木施設補助災害復旧事業
							公共土木施設	災害復旧費	国庫負担金		
11	2	1	公共土木施設単独災害復旧事業費	2,501	2,545	△ 44				2,501	・公共土木施設災害復旧事業 機械借上料1,000千円 災害復旧工事費1,500千円

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

## 12款 公債費

(単位:千円)

12	1	1	市債元金償還金	1,389,294	1,197,324	191,970			166,758	1,222,536	長期債元金償還金
12	1	2	市債利子償還金	75,631	88,859	△ 13,228			4,504	71,127	長期債利子償還金
12	1	2	一時借入金利子	548	411	137				548	一時借入金の利子

## 13款 諸支出金

(単位:千円)

13	1	1	土地取得費	1	1	0				1	普通財産取得費
----	---	---	-------	---	---	---	--	--	--	---	---------

## 14款 予備費

(単位:千円)

14	1	1	予備費	30,000	30,000	0				30,000	予備費
----	---	---	-----	--------	--------	---	--	--	--	--------	-----